

# 労働供給制約社会

## 大牟田レポート ver.1.1

(一社)大牟田未来共創センター 2024年2月発行



- 大牟田市では、製造業に加えて、医療・福祉をはじめとする生活維持サービスがもうひとつの中心的な産業となっています。このことは、産業が雇用としてのみならず、直接生活を支える基盤となっていることを示しています。
- そのため、すでに起きている働き手の不足は、産業の持続性を奪うと同時に、生活の基盤を蝕み、今まで当たり前だった生活が送れなくなる事態を引き起こします。
- そして、この働き手不足は構造的なものであり、今後数十年、改善を見込むことが困難です。わたしたちは、「労働供給制約社会」という新たな局面に立っているのです。
- 一方で、労働供給制約社会では、あらゆる領域において「人」が最も希少な資源となります。そのため、わたしたちは「一人ひとりの可能性を最大限引き出す地域」を実現する必要があります。その意味で、労働供給制約は今までの仕組みを見直し、創り直すチャンスにもなるのです。
- 本レポートでは、各種統計データや行政計画から大牟田市の基礎的状況、労働供給制約に関連する状況、「人の可能性」にまつわる状況について独自にまとめています。
- 本レポートは、大牟田における労働供給制約について全てを明らかにしているわけではありません。もちろん、「私たちが何をすべきか」を提示するものでもありません。これを手がかりに、一人ひとりが考え、つながり、新たなアクションが生まれていくことを願っています。

# ■目次

## 導入

- 労働供給制約社会とは … 4

## 大牟田市の 基礎的状況

### 【1】人口

- 人口動態(長期) …6
- 人口動態(将来予測) …7
- モデル別の人口推移予測 …8
- 大牟田市の就業者が居住する  
近隣自治体の生産年齢人口の推移 …9

### 【2】産業・就業・経営

- 大牟田市における産業の変遷 …11
- 産業(大分類)別の就業者数 …12
- 就業者の職業 …13
- 主な産業(大分類)別の就業者の  
年齢構成の比較(2010年-2020年) …14
- 就業者数の推移 …15
- 労働生産性(全産業・企業単位) …16
- 労働生産性(各業界・企業単位) …17
- 労働生産性(製造業・事業所単位) …18

## 大牟田市の 労働供給制約 ・人の可能性

### 【3】労働供給制約

- 生産年齢人口・就業者人口の推移 …20
- ハローワーク大牟田管内の有効求人  
倍率の推移と福祉関連の新規求人倍率 …21
- ハローワーク大牟田管内の職種別  
有効求人倍率と求人平均賃金の推移 …22
- ハローワーク大牟田管内の  
有効求人数と有効求職者数(常用) …23
- ハローワーク大牟田管内の  
自治体別有効求人倍率の推移 …24

### 【4】人の可能性

- 介護予防ケアマネジメント実施者別の  
対象者の認定状況の変化:三川包括 …26
- ハローワーク大牟田管内の新規求職申込件数  
と就職件数における55歳以上の割合 …27
- ハローワーク大牟田管内の新規求職申込件数  
と就職件数における障害者の割合 …28
- 地域公共交通の状況 …29
- 高齢者の状況・移動や外出をめぐる状況 …30
- 外出率 …31
- 地縁コミュニティの加入率の推移 …32
- 不登校をめぐる状況 …33



## 『未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる』

●リクルートワークス研究所発行(2023年3月)

### ○問題意識

「単なる人手不足論ではない。後継者不足や技能承継難、デジタル人材の不足などといった産業・企業視点からの問題ではなく、「生活を維持するために必要な労働力を日本社会は供給できなくなるのではないか」という問題意識である。」

「労働供給制約社会において最も懸念されるのは、「生活維持サービス」である。物流や建設・土木、介護・福祉、接客などの職種は既に需給ギャップが顕在化しており、著しい人手不足に陥っている。これは「大変だなあ」ではすまない問題でもある。こうした職種の供給不足を放置すると、私たちの生活に大きなダメージを与える可能性が高い」

### ○予測される状況(日本全体)

- ①2030年に341万人余、2040年に1100万人余の労働供給が不足する。
- ②労働供給は今後加速度的に減少していく。
- ③労働需要はほぼ横ばい。

### ○起こりうる変化(パラダイムシフト)

「現在の人手不足が深刻化している状態ですら、まだまだはじまりにすぎないことも教えている。2040年にかけての日本における1つの格言は「今が一番人材を獲得しやすい」になるだろう。去年よりも今年、今年よりも来年のほうが人材確保が困難な状況となる。こうした実感は企業の採用意欲を加速させ、人材獲得に一層の激しい競争を生み出す。人材を獲得するために経営戦略を変えたり、資金調達をしたり、新商品を開発したりといった過去になかった動きを引き起こすだろう」

### ○示される解決策

(1)徹底的な  
機械化・自動化

(2)ワーキング  
アクトという選択肢

(3)シニアの  
小さな活動

(4)待ったなしの  
ムダ改革

【1】人口

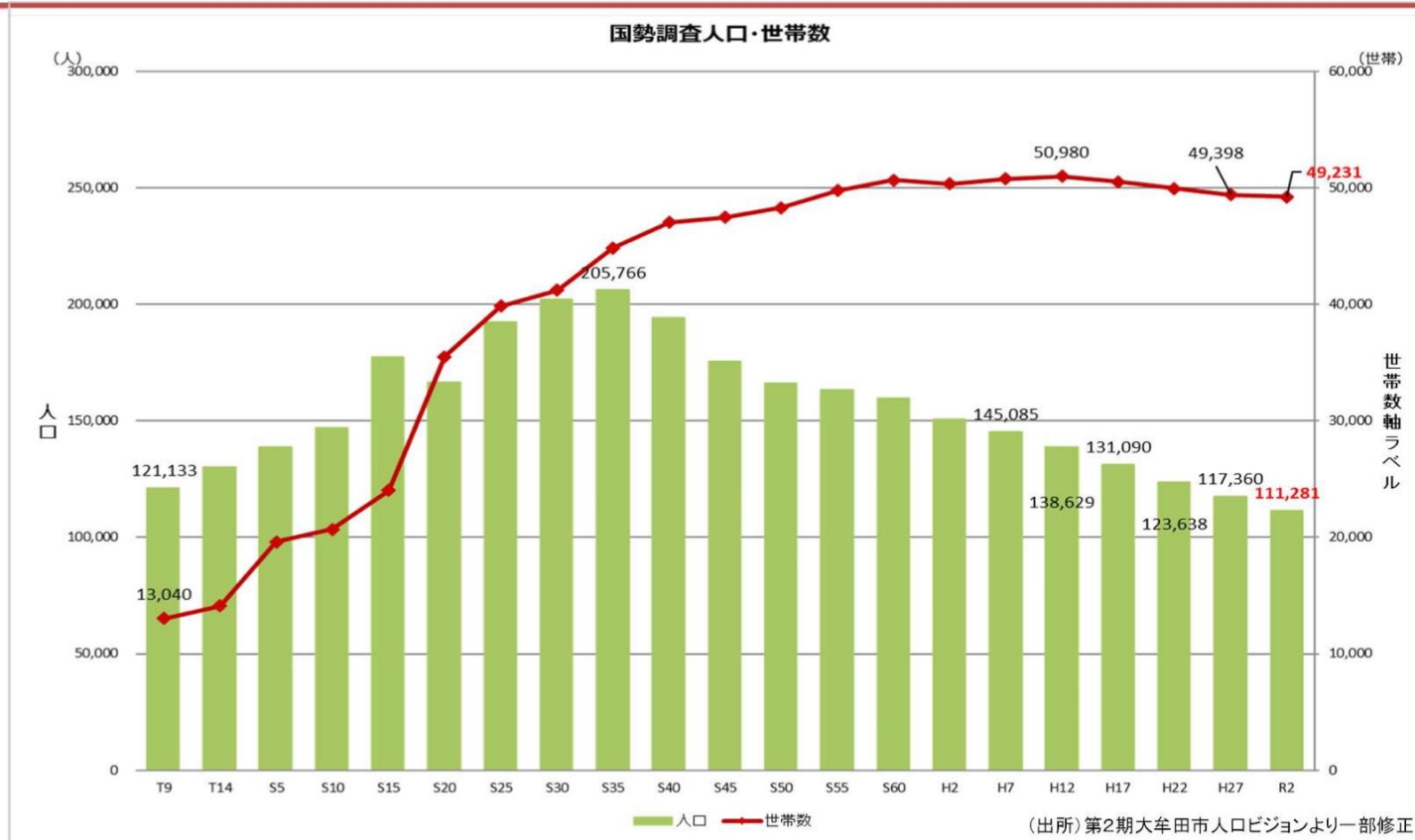
---

## ■人口動態(長期)

大牟田市 総合政策課「大牟田市の総合計画と現況について(令和5年4月11日第1回総合計画審議会)」より引用

石炭産業とともに発展してきた本市の人口は、昭和30年代に20万人以上となるピークを迎え、以降、石炭から石油へのエネルギーの転換と数次にわたる産業構造の調整による影響から、生産年齢人口を中心とした社会動態における人口減少が進んできました。

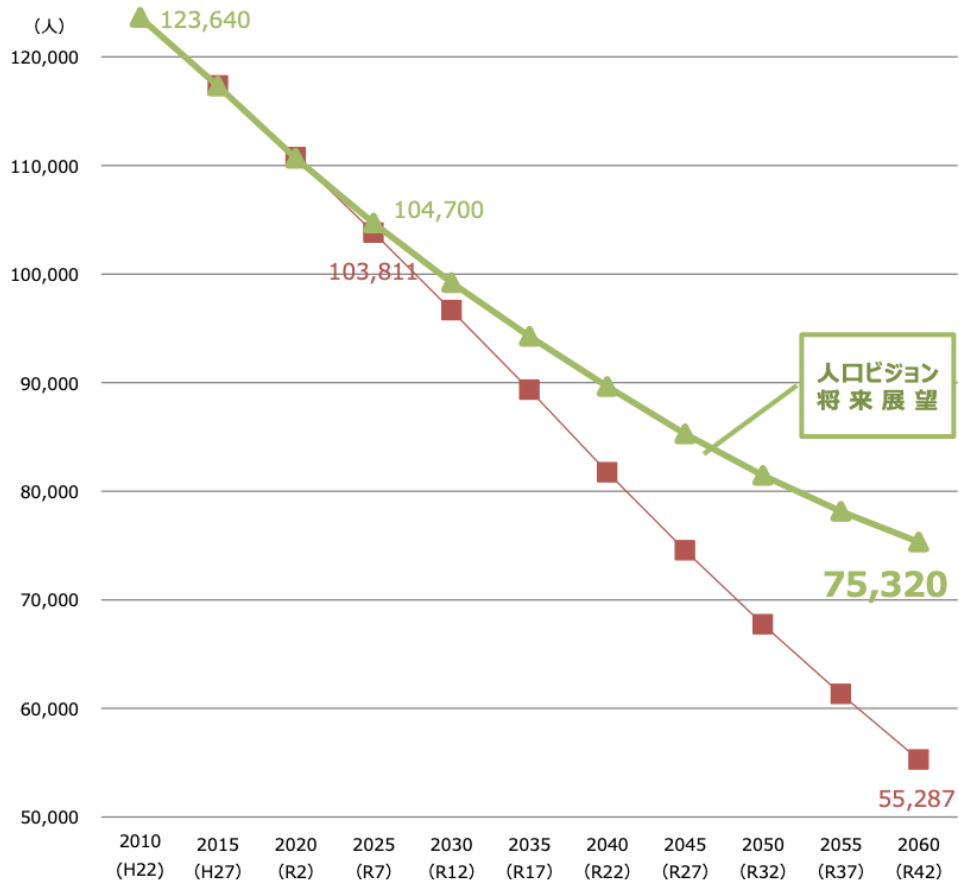
世帯数は増加傾向が続いていましたが、平成12(2000)年をピークに、減少傾向となっています。



# ■人口動態(将来予測)

大牟田市「第2期大牟田市人口ビジョン(令和2年3月)」より引用

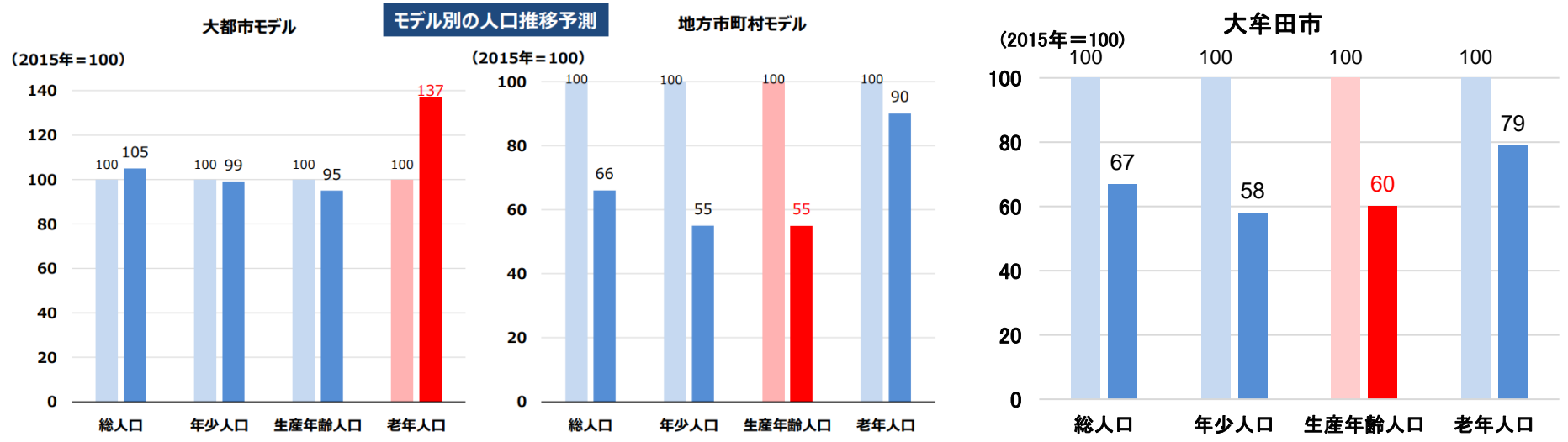
大牟田市の将来人口推計シミュレーション



- 現状を投影した場合  
 移動率 = 直近 (2010-2015) の傾向投影、直近 (2013-2017) の平均合計特殊出生率 = 1.58
- 人口動態が改善した場合 (第1期人口ビジョンの将来展望)  
 移動率 = 2040年以降社会動態均衡、合計特殊出生率 = 2025年に1.8→2040年に出生率2.07

# ■モデル別の人口推移予測(大都市モデル・地方市町村モデルとの比較)

- 国の資料によると、2015年を基準としたとき、2045年においては、大都市モデル(東京都)では生産年齢人口(15～64歳)は一定であるものの、老年人口(65歳以上)が約1.4倍となる。一方で、地方市町村モデル(人口5万人以下)では、生産年齢人口は約半数まで減少する。
- 大牟田市では、生産年齢人口は6割まで減少する。



(注) 大都市モデルは東京都23区。地方市町村モデルは人口5万人以下の市町村。国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」を基に内閣官房が作成。  
 (出所)「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」(令和元年12月20日閣議決定)を基に作成。

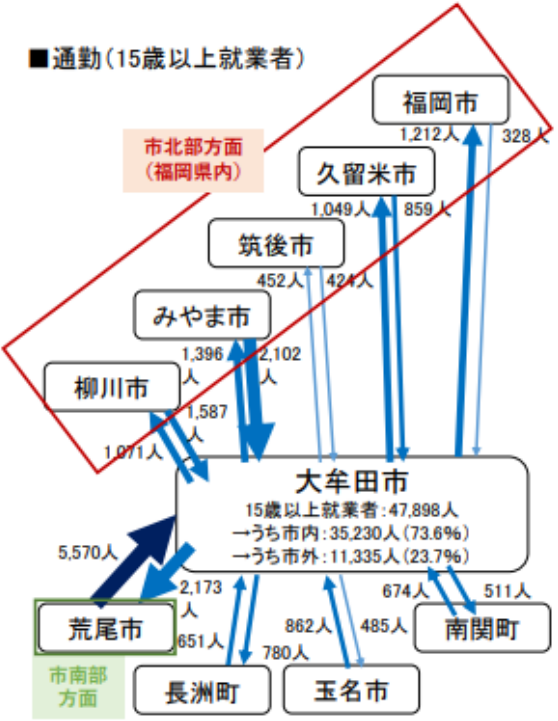
(国勢調査の実績値および2国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」に基づき作成)

(経済産業省資料「地域での人材政策の考え方について」(令和5年2月14日)より引用)

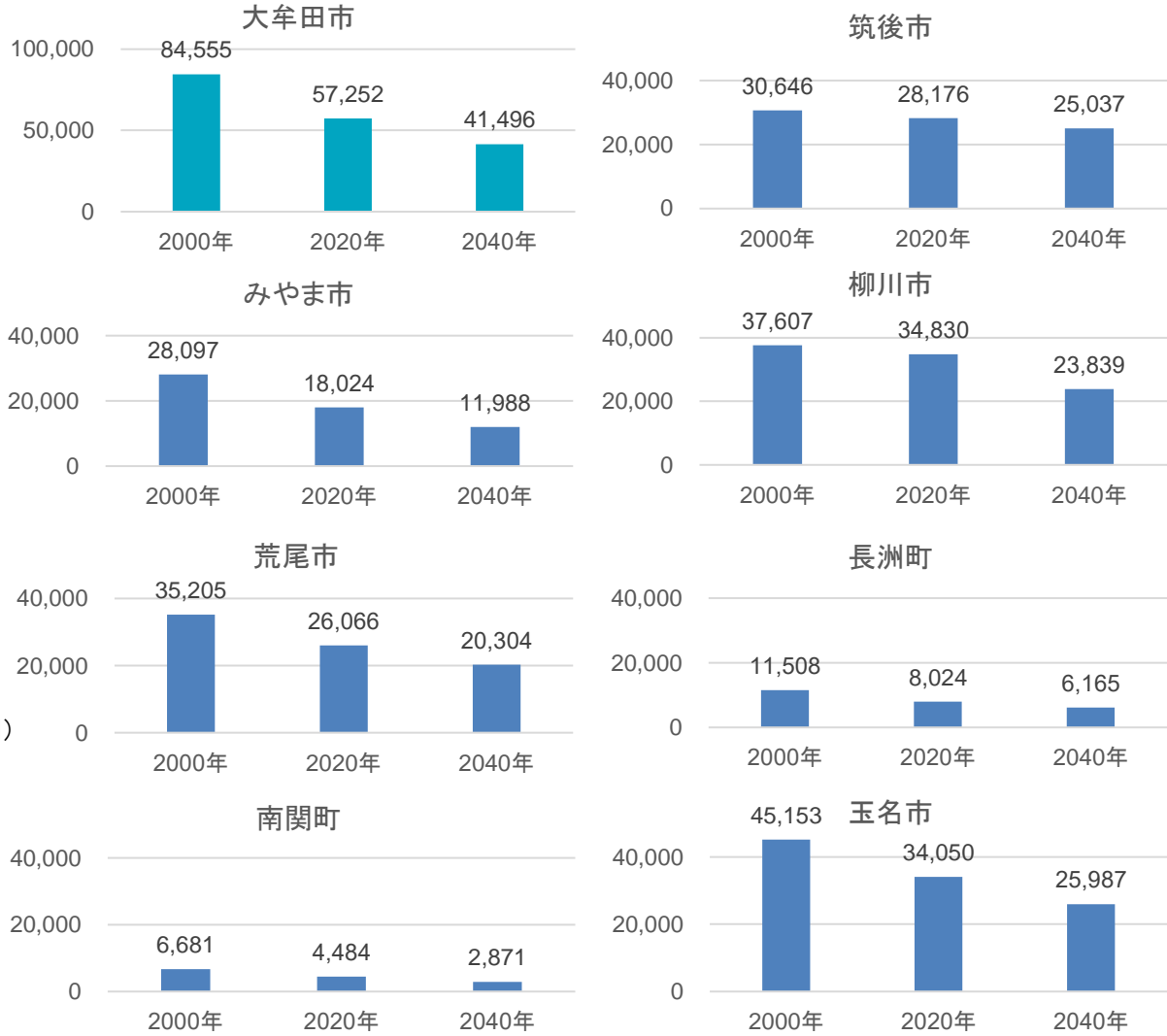


# ■大牟田市の就業者が居住する近隣自治体の生産年齢人口の推移

➤ 大牟田市の就業者が居住する主な自治体の生産年齢人口は2040年には157,687人となり、2020年と比べて53,219人減少する見込み。



(「大牟田市地域公共交通計画」2023年3月より引用)



参考：自治体ごとの生産年齢人口における大牟田市での就業者数の割合

大牟田市	筑後市	みやま市	柳川市
56.6%	1.5%	10.3%	4.1%
荒尾市	長洲町	南関町	玉名市
19.1%	7.2%	12.9%	2.3%

(国勢調査の実績値に基づき作成)

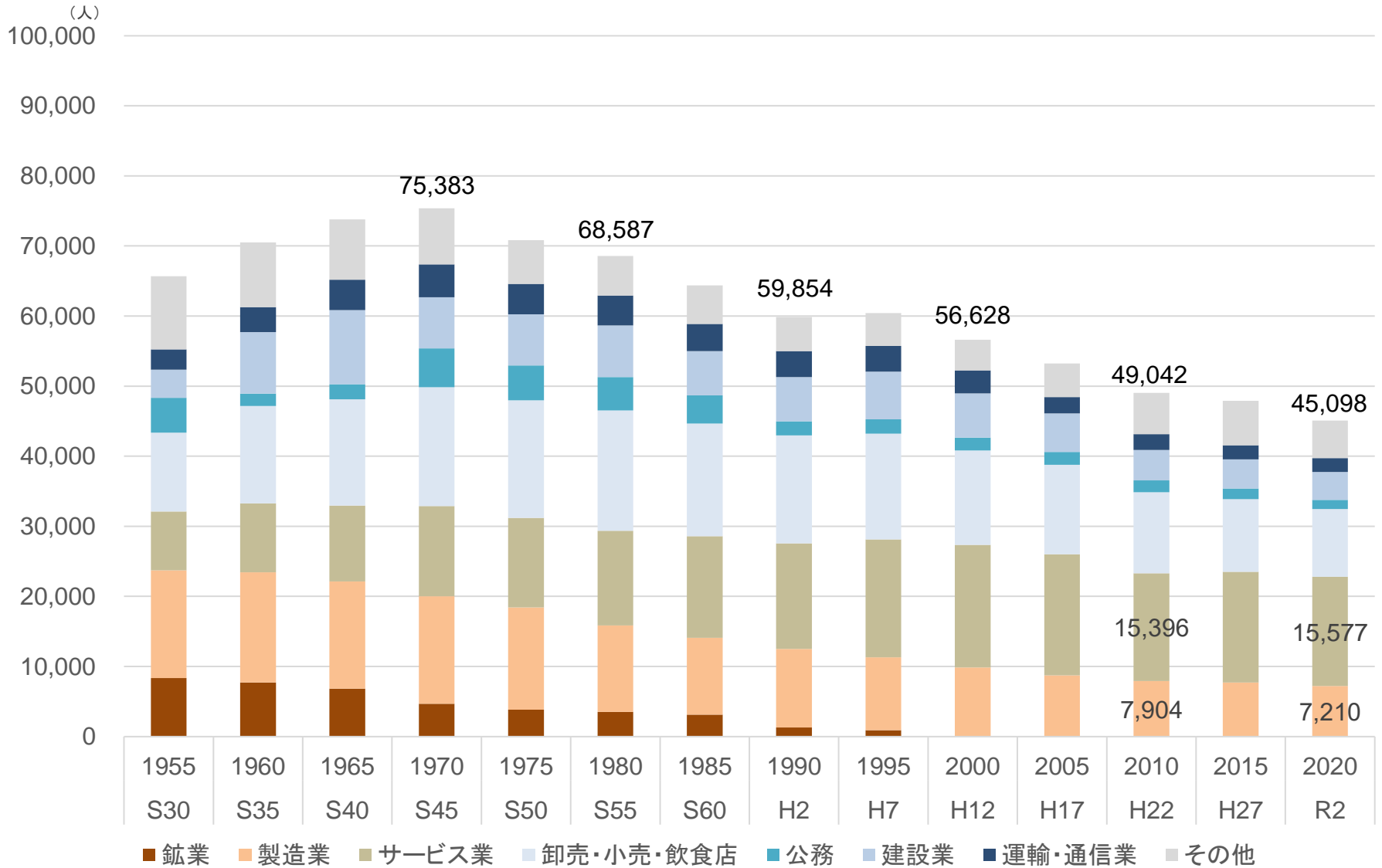
(国勢調査の実績値および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」に基づき作成)

## 【2】産業・就業・経営

---

# ■大牟田市における産業の変遷(業界ごとの就業者数)

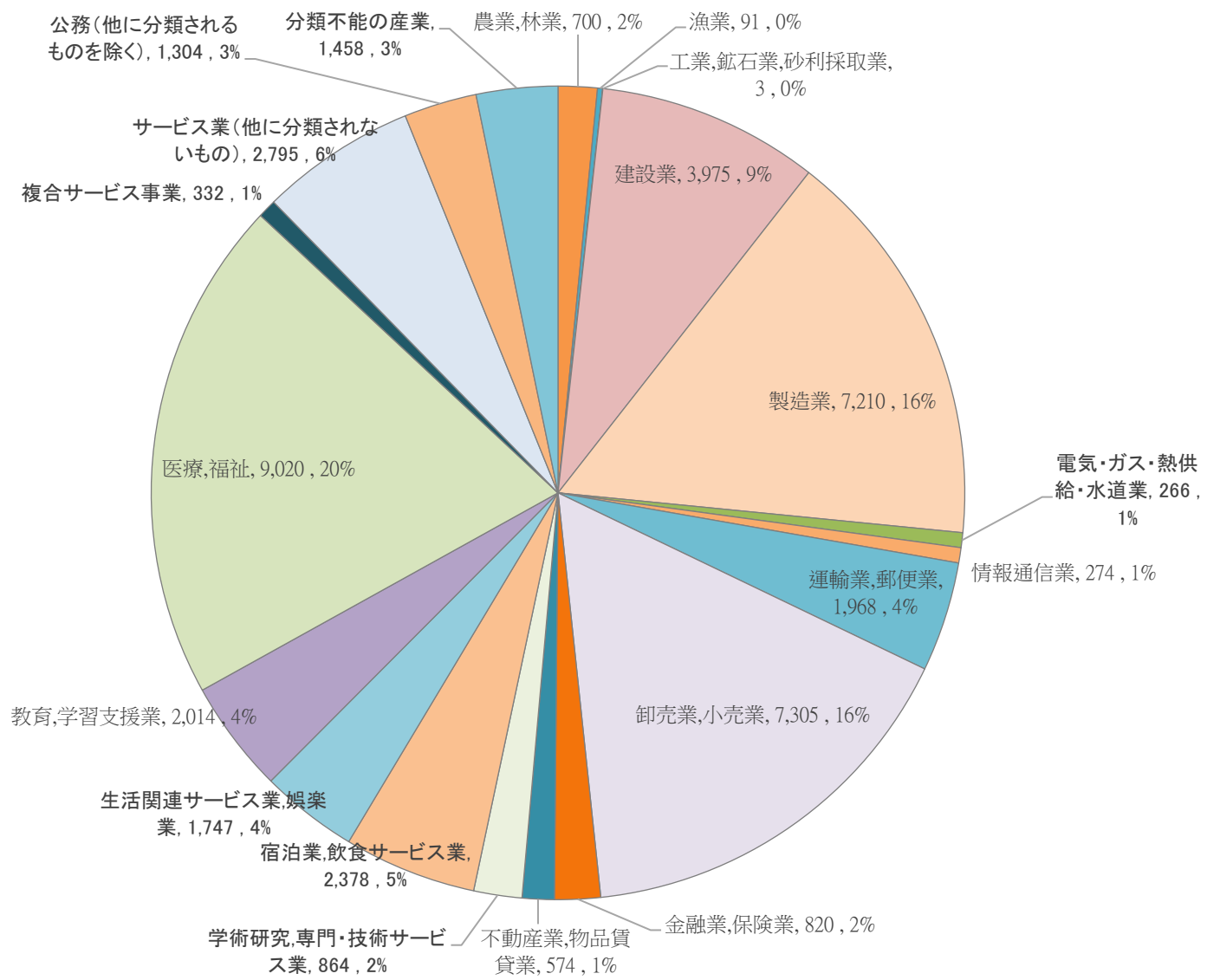
➤ 産業構造の転換、高齢化等に伴い、業界ごとの就業者の割合が変化している。



(国勢調査の実績値に基づき作成)

# ■産業(大分類)別の就業者数

➤ 大牟田市の就業者45,098人(2020年)のうち、就業者数が最も多いのが「医療,福祉」、次いで「卸売業,小売業」、「製造業」となっている。

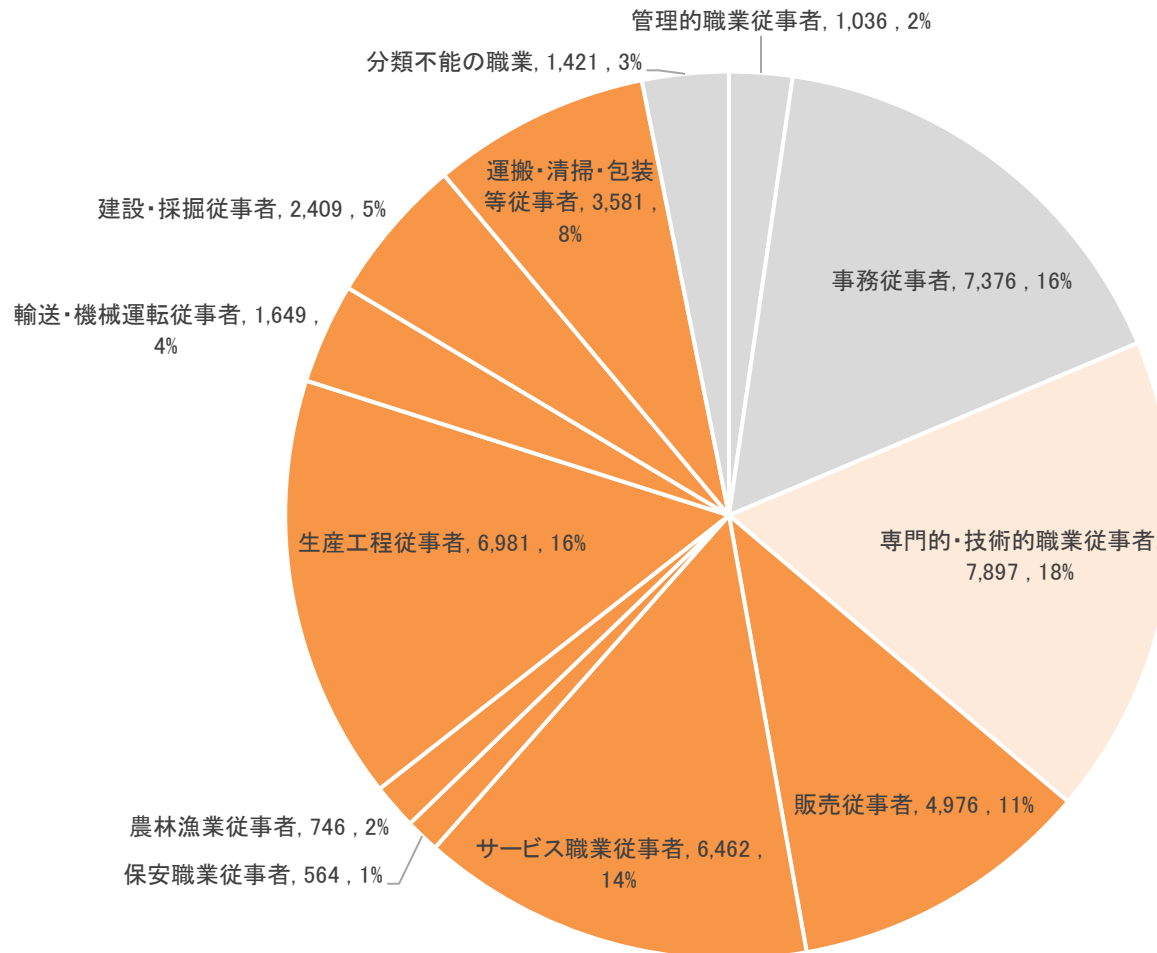


(国勢調査の実績値に基づき作成)

## ■就業者の職業

➤ 大牟田市の就業者45,098人(2020年)のうち、生活維持サービスは7～8割となっている。

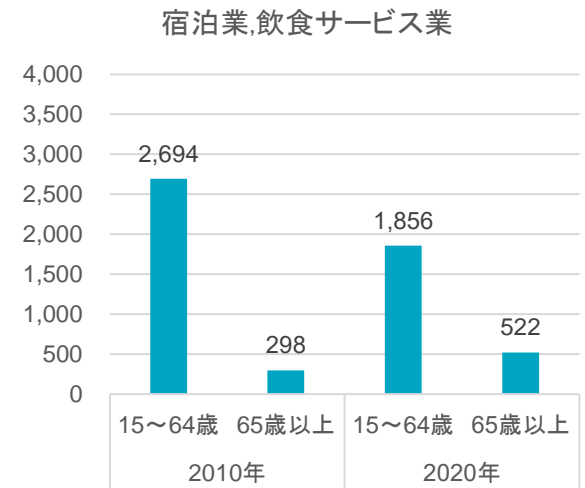
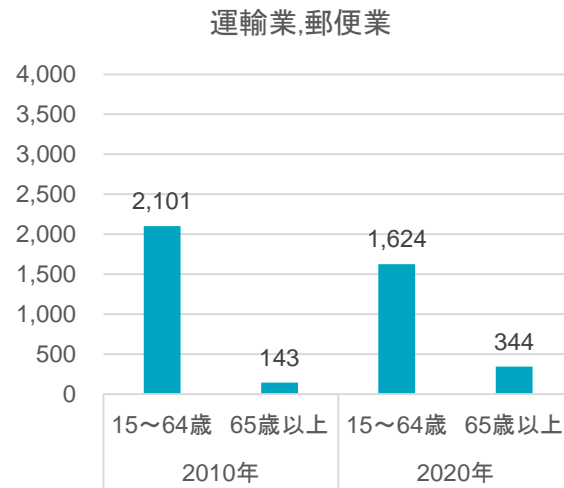
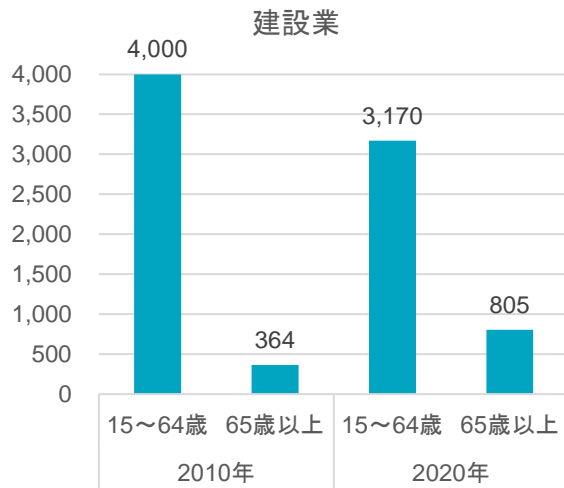
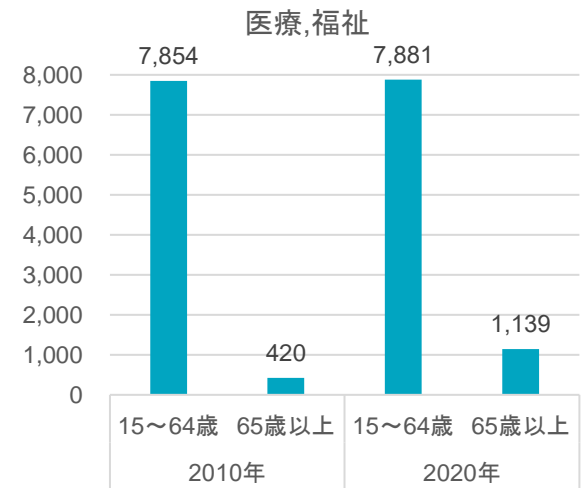
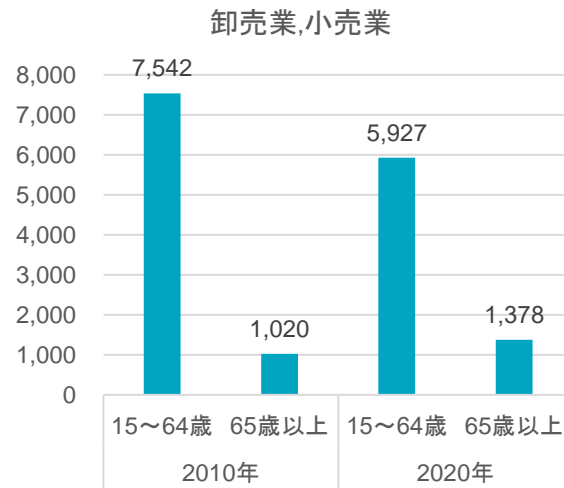
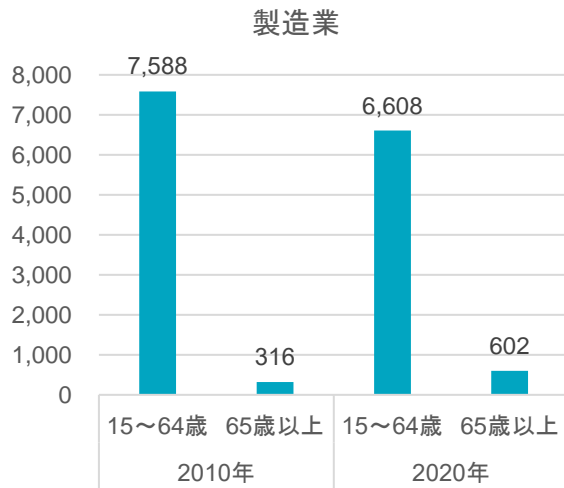
※リクルートワークス研究所「未来予測2040」における生活維持サービスの職種分類に準じているが完全に一致してはいない。具体的には、「専門的・技術的職業従事者」のなかに「看護師、保健師、助産師」「医療技術者」「介護福祉士、保育士等」の「保健医療専門職」や「介護サービス」が含まれているが、国勢調査のデータでは分類できないため7～8割とした。



(国勢調査の実績値に基づき作成)

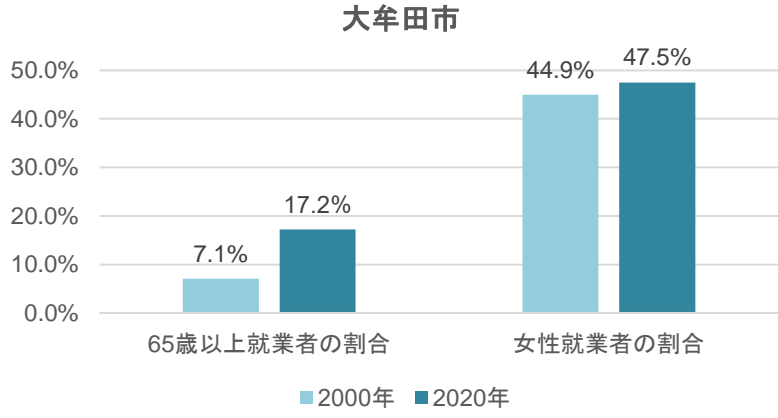
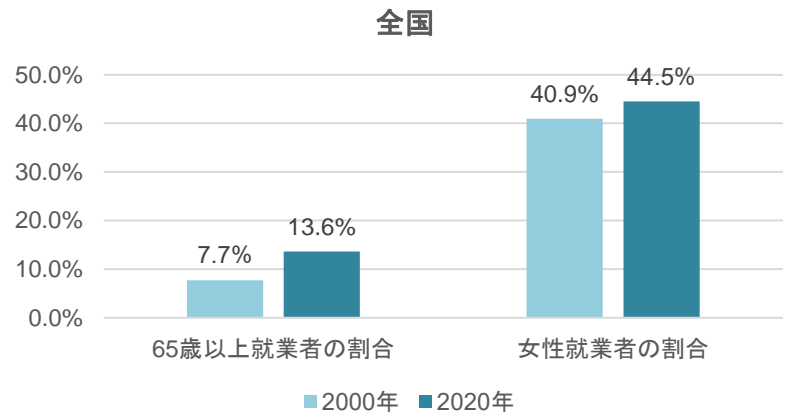
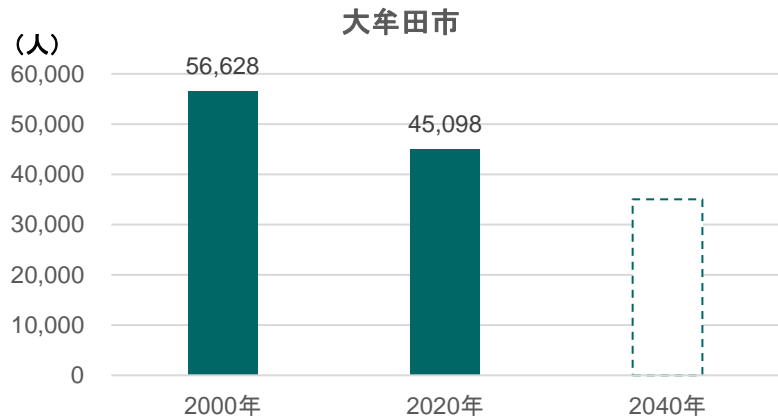
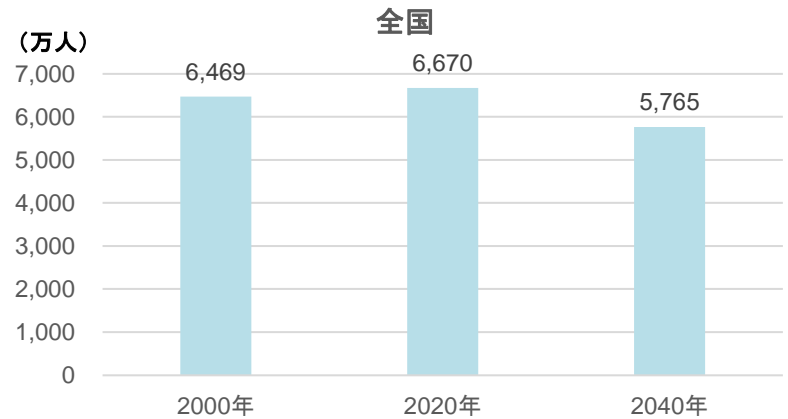
## ■主な産業(大分類)別の就業者の年齢構成の比較(2010年-2020年)

- 主な産業(大分類)別の就業者の年齢構成について、2010年から2020年の10年間を比較すると65歳以上の就業者数が製造業(1.9倍)、卸売業・小売業(1.4倍)、医療・福祉(2.7倍)、建設業(2.2倍)、運輸業・郵便業(2.4倍)、宿泊業・飲食サービス業(1.8倍)で大きく増加している。



# ■就業者数の推移(全国と大牟田市の比較)

- 就業者数の推移をみると、**全国では2000年から2020年の20年間は増加しているが、2020年から2040年の20年間は905万人が減少すると見込まれている。大牟田市では2000年から2020年までの20年間で11,530人の就業者が減少しており、今後も減少することが見込まれる。**
- 2000年と2020年の就業者の状況を比較すると、**65歳以上就業者と女性就業者の割合はともに増加している。全国と大牟田市の状況を比較すると、ともに大牟田市のほうが高い割合になっている。**



(「労働力調査 月次調査 (2000年8月)」のデータおよび総務省統計局「労働力調査 (基本集計) 2020年 (令和2年) 平均」、リクルートワークス研究所「未来予測2040」のデータに基づき作成)

(国勢調査の実績値に基づき作成)

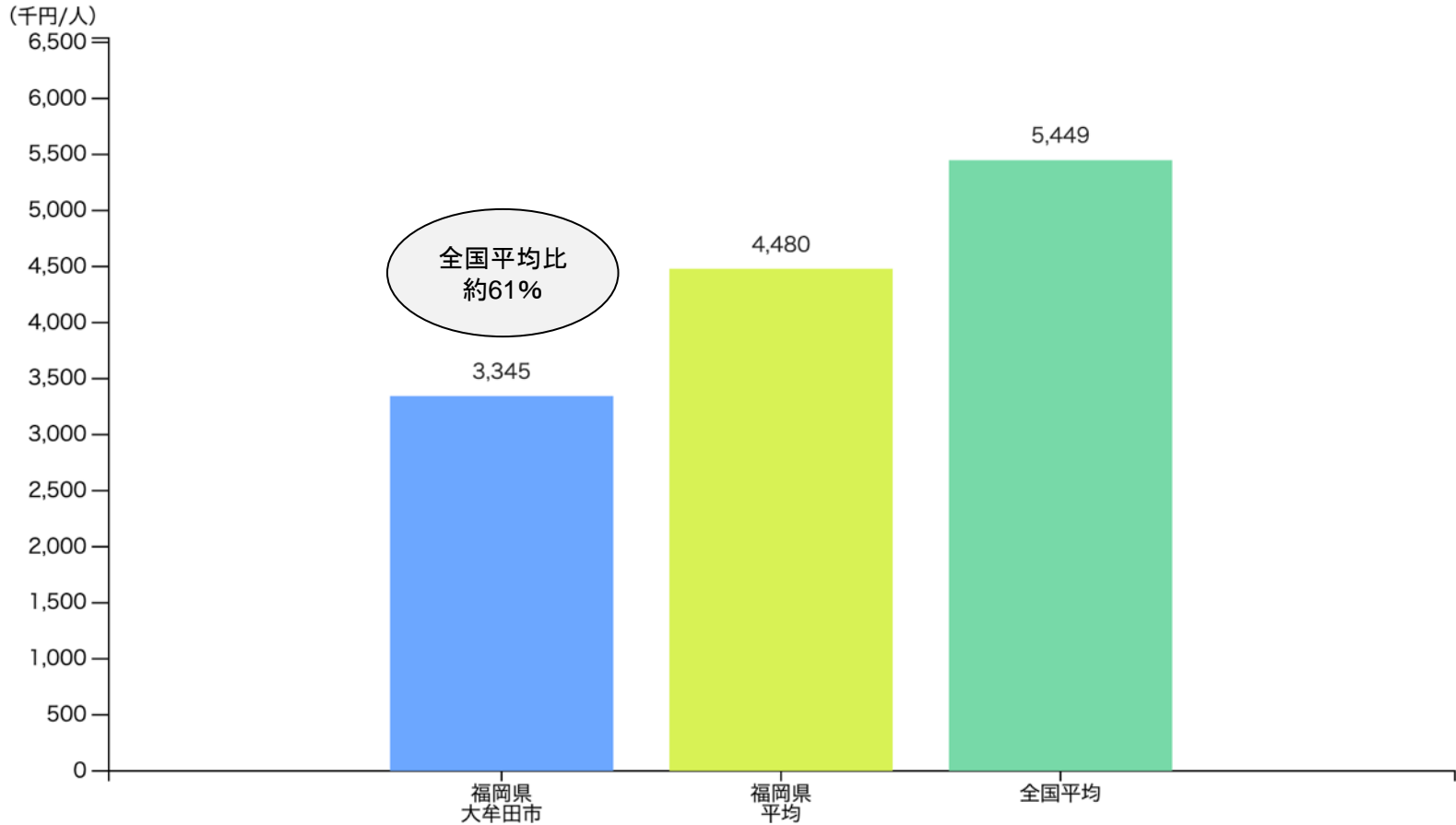
# 労働生産性(全産業・企業単位)

- 大牟田市における全産業の労働生産性(企業単位)は、全国平均に比べて約61%となっている。

## 労働生産性(企業単位) 2016年

全産業

産業：すべての大分類 > すべての中分類



(RESASを用いてグラフを作成し、加筆)



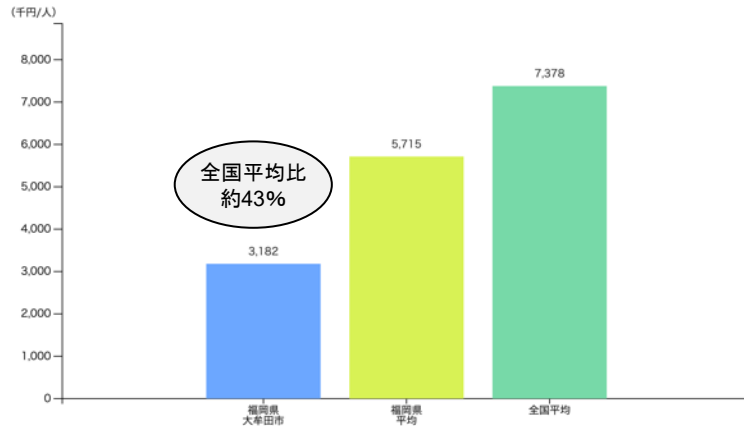
# ■労働生産性(各産業・企業単位)

▶ 大牟田市における製造業の労働生産性(企業単位)は全国平均に比べて約43%、医療・福祉は約132%となっている。

労働生産性(企業単位) 2016年

産業：製造業 > すべての中分類

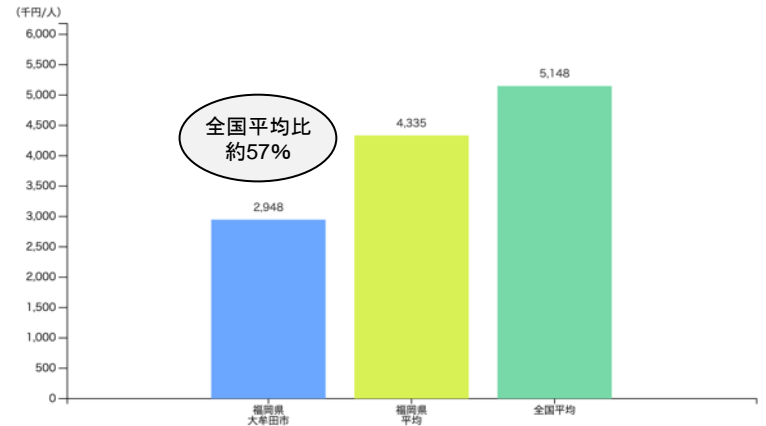
製造業



労働生産性(企業単位) 2016年

産業：卸売業、小売業 > すべての中分類

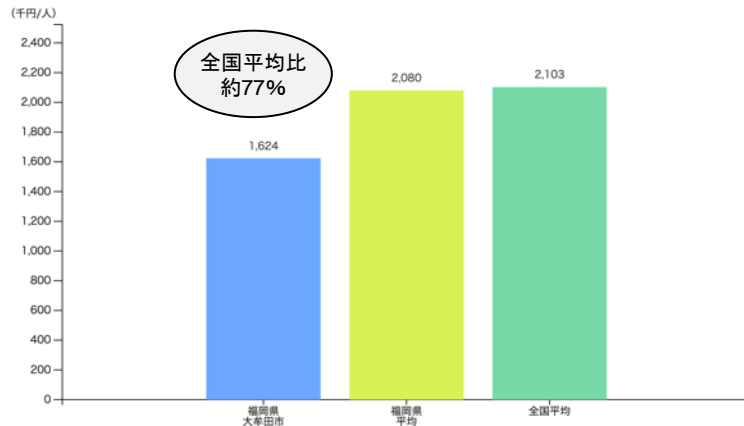
卸売業・小売業



労働生産性(企業単位) 2016年

産業：宿泊業、飲食サービス業 > すべての中分類

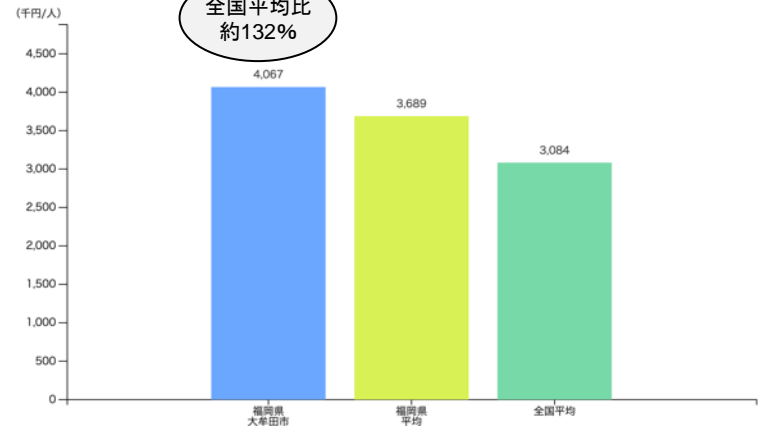
宿泊業・飲食サービス業



労働生産性(企業単位) 2016年

産業：医療、福祉 > すべての中分類

医療・福祉



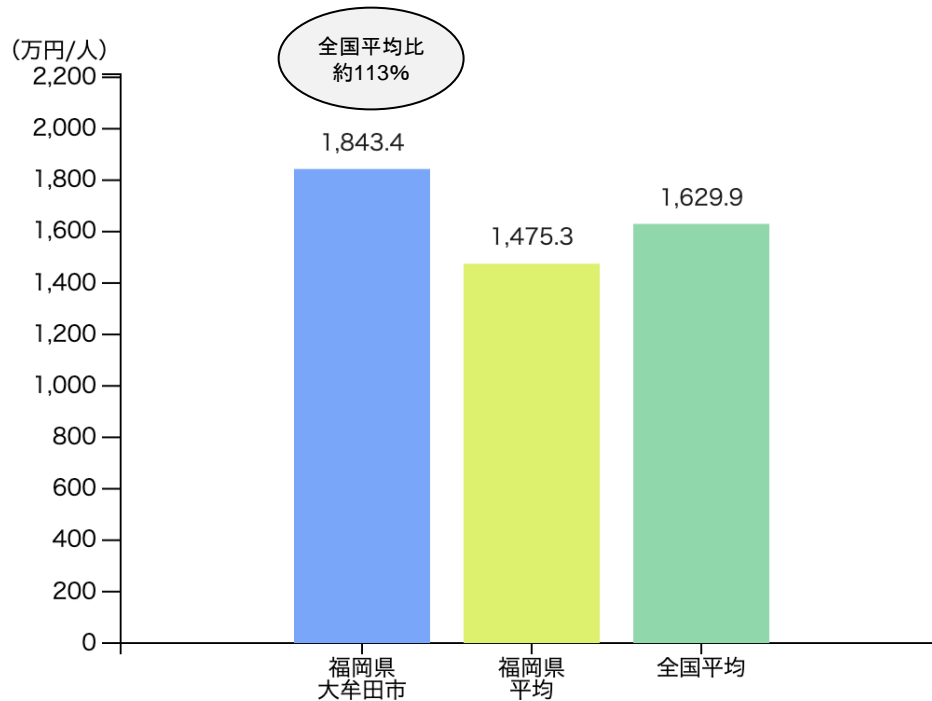
( RESASを用いてグラフを作成し、加筆 )

# ■労働生産性(製造業・事業所単位)

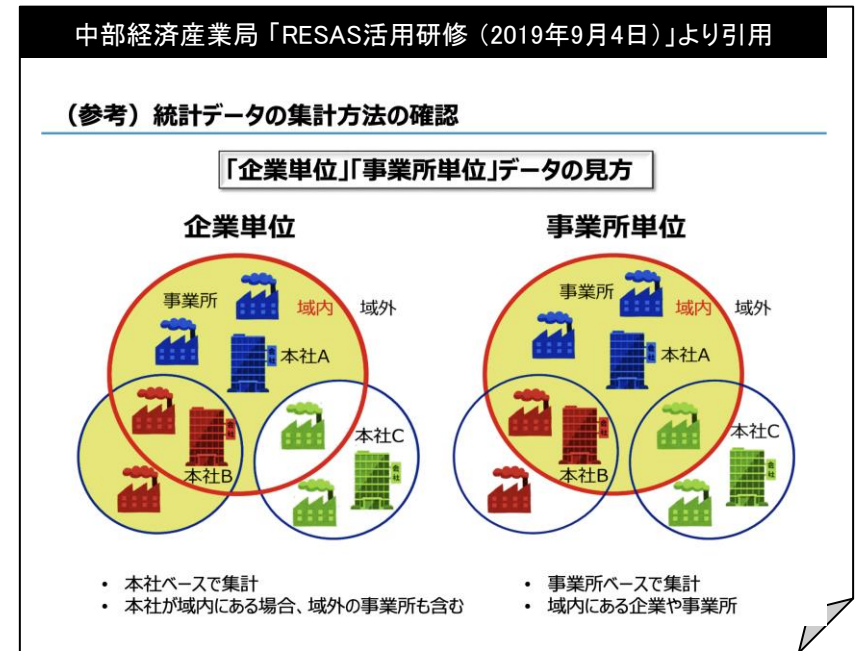
➤ 大牟田市における製造業の労働生産性(事業所単位)は全国平均に比べて約113%となっている。

## 労働生産性 (製造業の事業所単位) 2020年

産業：製造業 > すべての中分類



(RESASを用いてグラフを作成し、加筆)



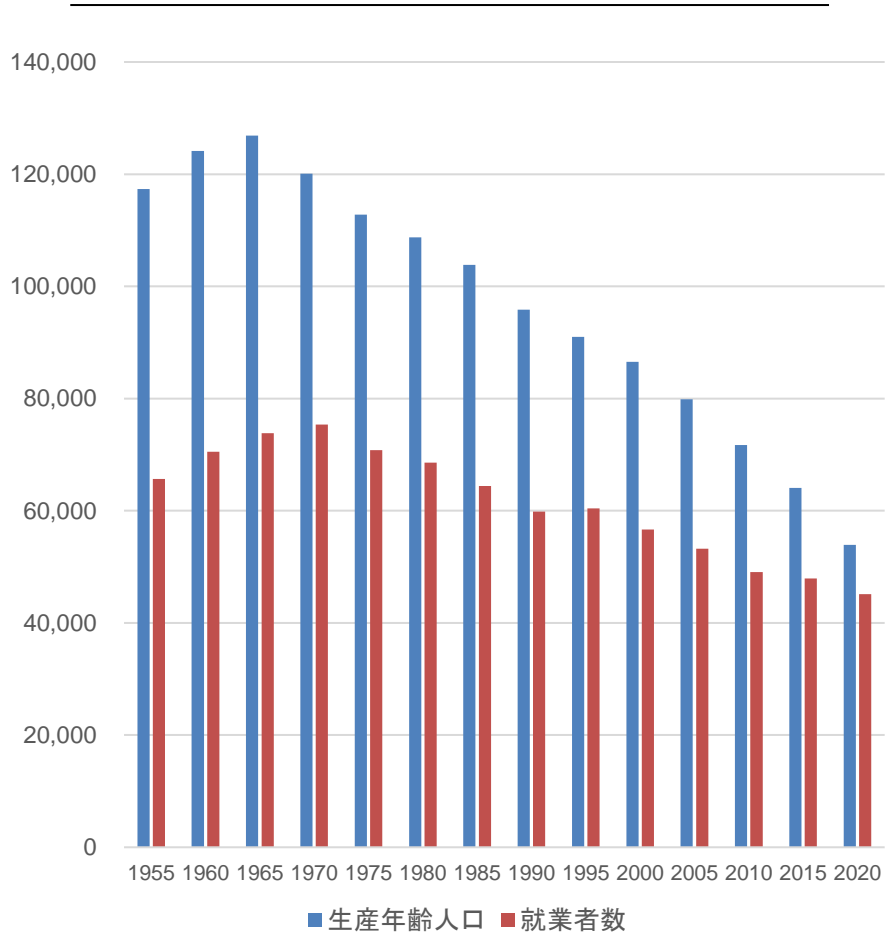
### 【3】労働供給制約

---

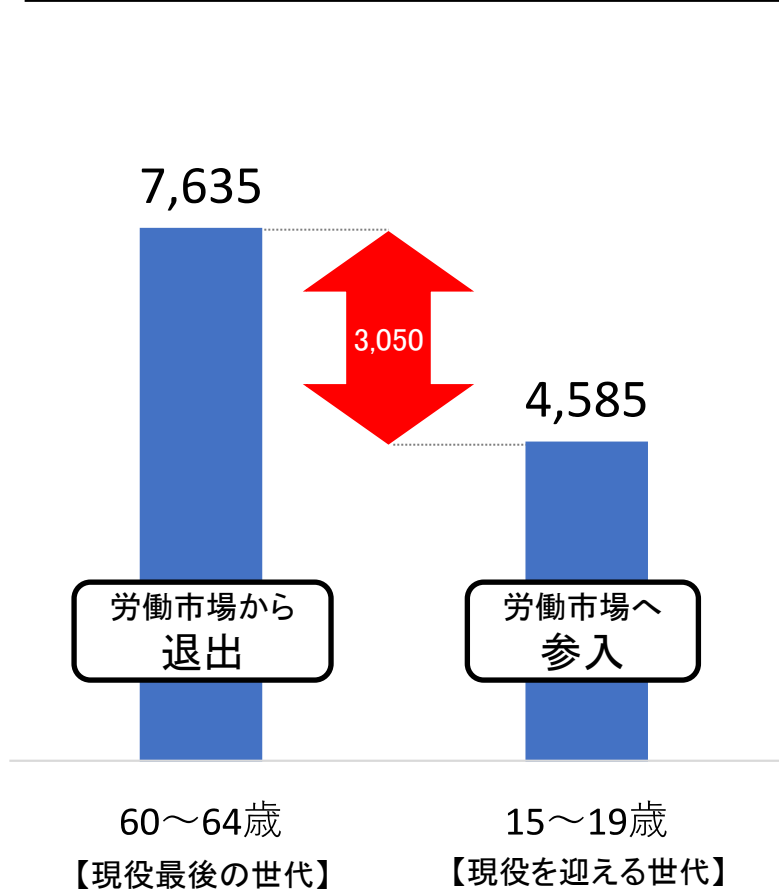
# ■生産年齢人口・就業者数の推移

- 生産年齢人口と就業者数との差が年々縮まってきている。
- 2020年からの5年間で最大2,000人(年間400人程度)の働き手不足が発生するおそれ。  
※ 約3,000人×就業率6割強

生産年齢人口と就業者数



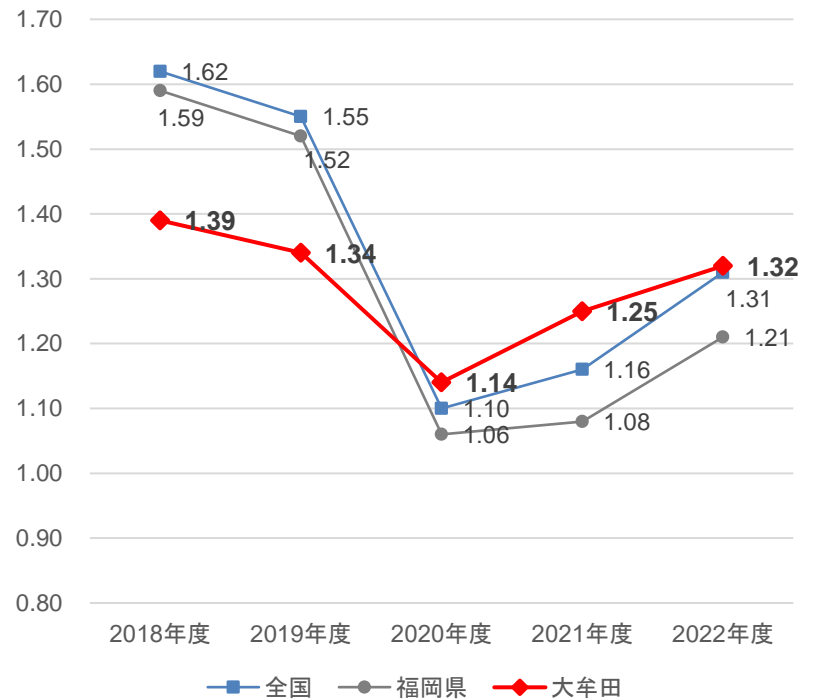
生産年齢人口の減少(短期的状況)



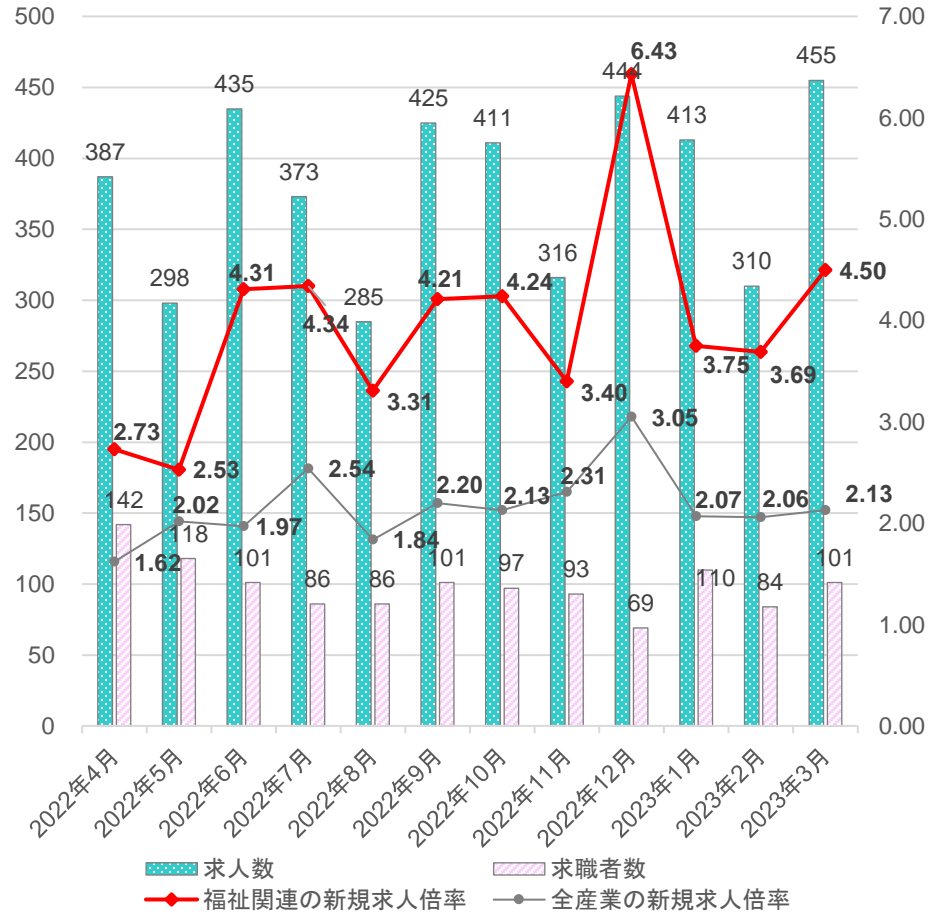
(国勢調査の実績値に基づき作成)

# ■ハローワーク大牟田管内(大牟田・柳川・みやま)の有効求人倍率の推移と福祉関連の新規求人倍率

- コロナ禍で一旦落ちた有効求人倍率が回復傾向となっており、2020年度以降は国、県よりも大牟田管内の有効求人倍率のほうが高くなっている。(人手不足の状況)
- 福祉関連(医療・介護含む)の新規求人数は毎月300~450件で推移している一方で、新規求職者数は毎月100件前後となっている。
- 福祉関連(医療・介護含む)の新規求人倍率(当該月単位の新規求職者数に対する新規求人数の割合)は、全産業の倍率と比較すると約1.5~2倍大きくなっている。



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31
福岡県	1.59	1.52	1.06	1.08	1.21
大牟田	1.39	1.34	1.14	1.25	1.32

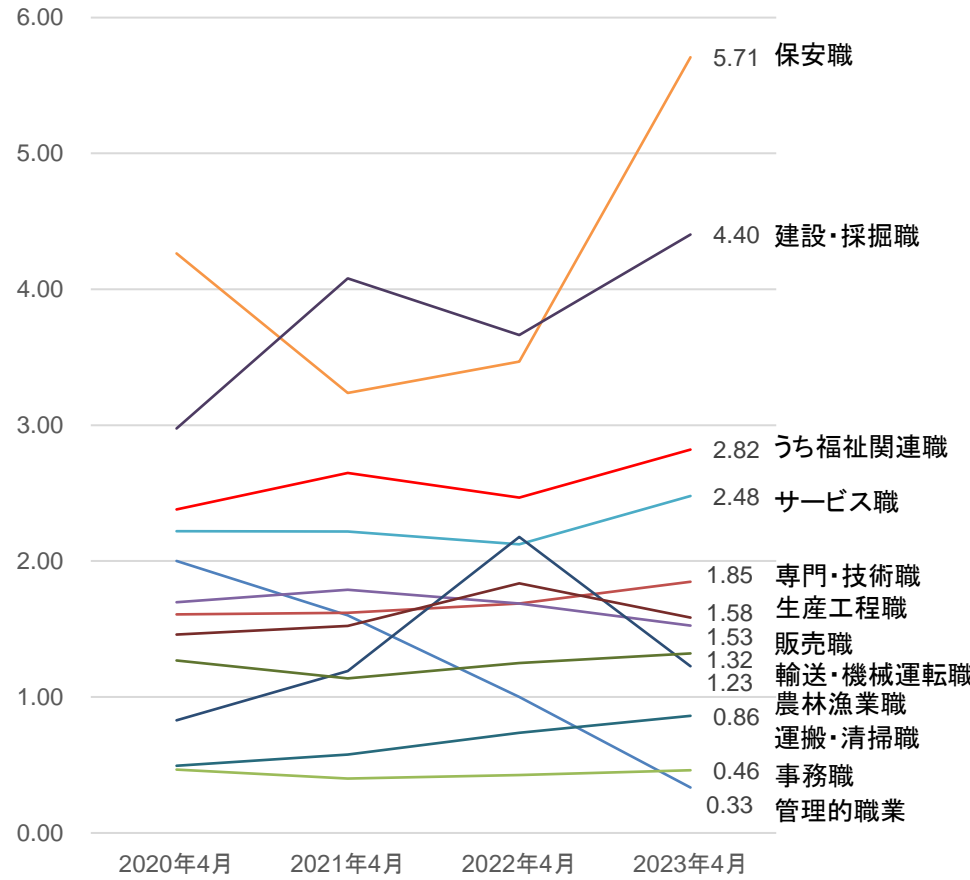


(ハローワーク大牟田「雇用失業情勢」に基づき作成)

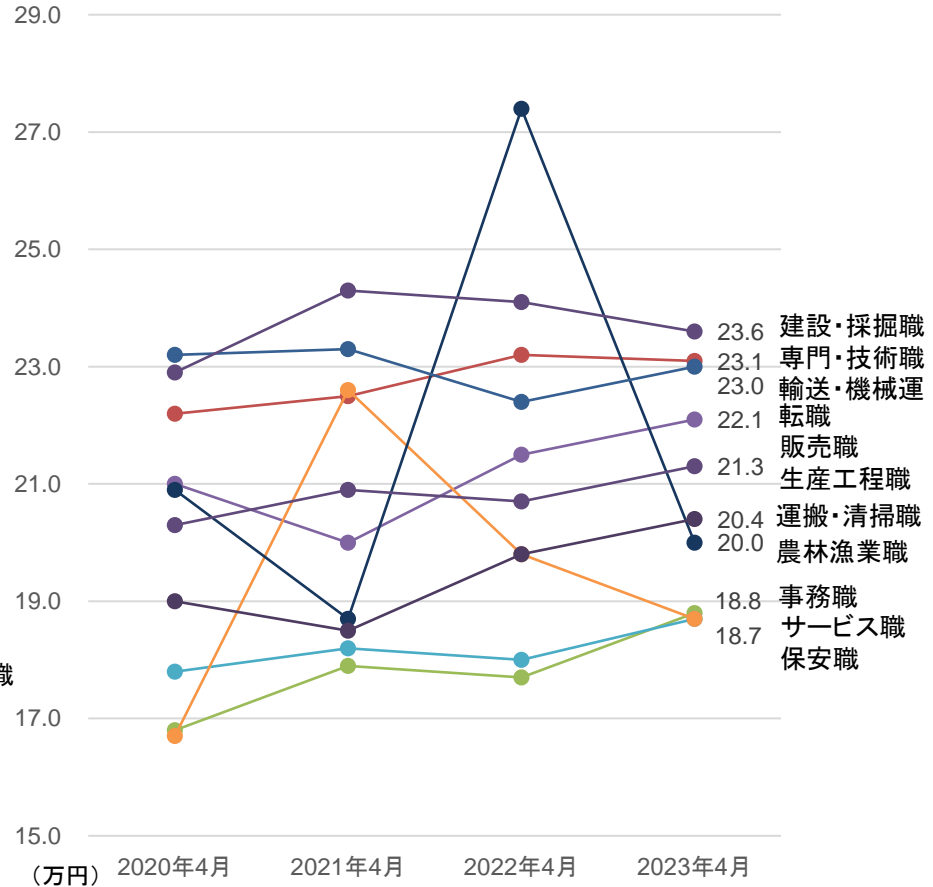
# ■ハローワーク大牟田管内(大牟田・柳川・みやま)の職種別有効求人倍率と求人平均賃金の推移

- 職種によって、有効求人倍率には保安職5.71から管理的職業0.33まで大きな開きがある。
- 求人平均賃金は、職種によっては時期によって上下しているが、全体的に増加傾向にある。

●職種別の有効求人倍率(常用)の推移(各年4月)



●職種別の求人平均賃金(常用)の推移(各年4月)



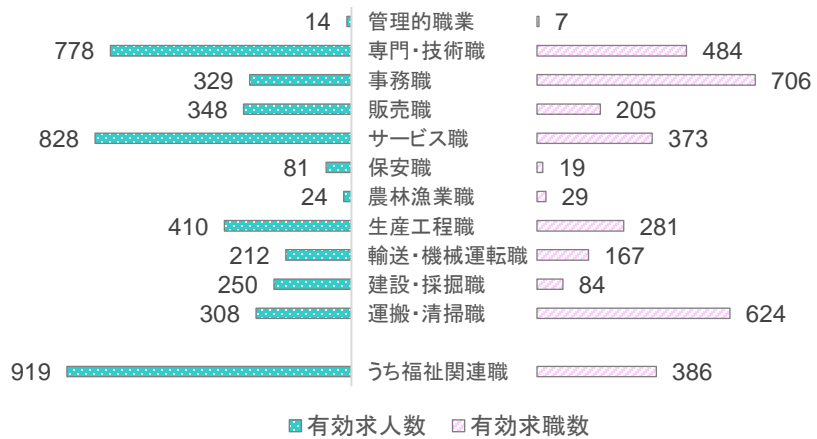
(ハローワーク大牟田「雇用失業情勢」を基づき作成)

# ■ハローワーク大牟田管内(大牟田・柳川・みやま)の有効求人数と有効求職者数(常用)(各年4月時点)

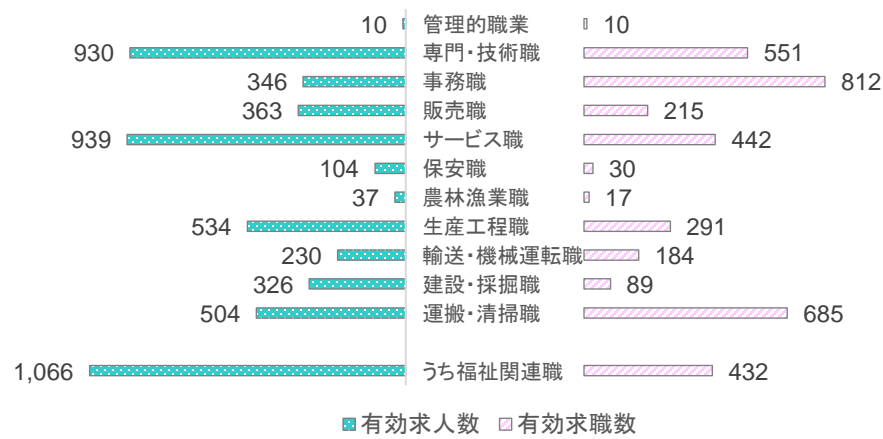
- 求人数が多いのは「専門・技術職」、「サービス職」となっている。
- 求職数が多いのは「事務職」、「運輸・清掃職」となっている。

※専門・技術職の主なものは、「建築・土木技術者等」「看護師、保健師、助産師」「医療技術者」「介護福祉士、保育士等」となっている。  
 ※サービス職の主なものは、「介護サービスの職業」「保健医療サービス」「飲食物調理の職業」「接客・給仕の職業」となっている。

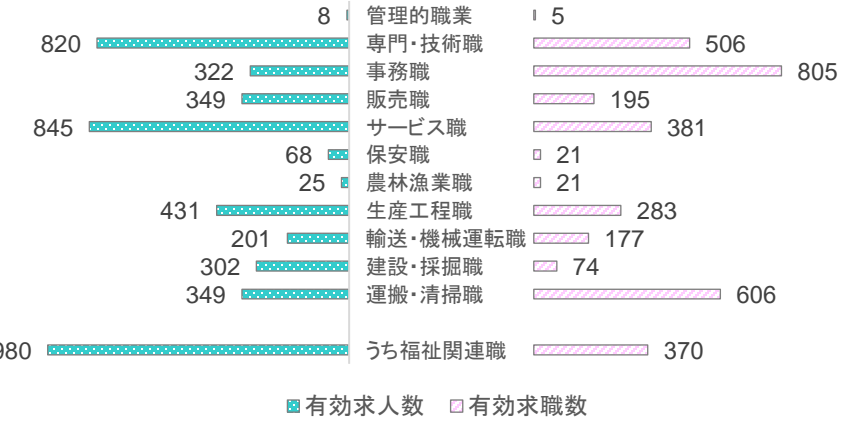
2020年4月



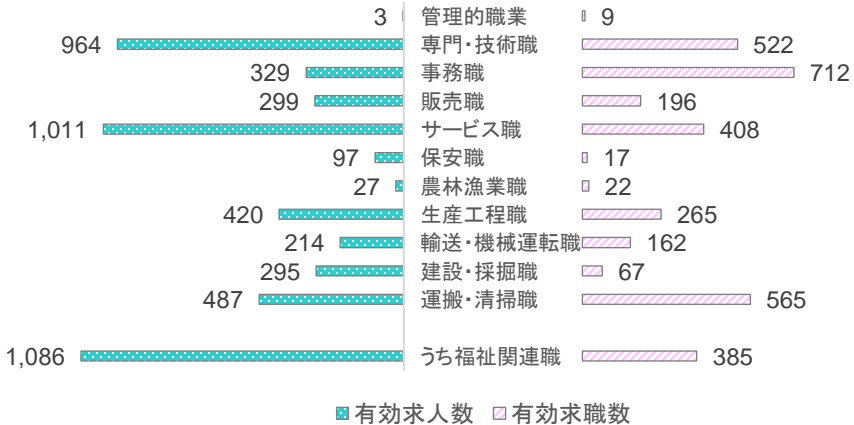
2022年4月



2021年4月



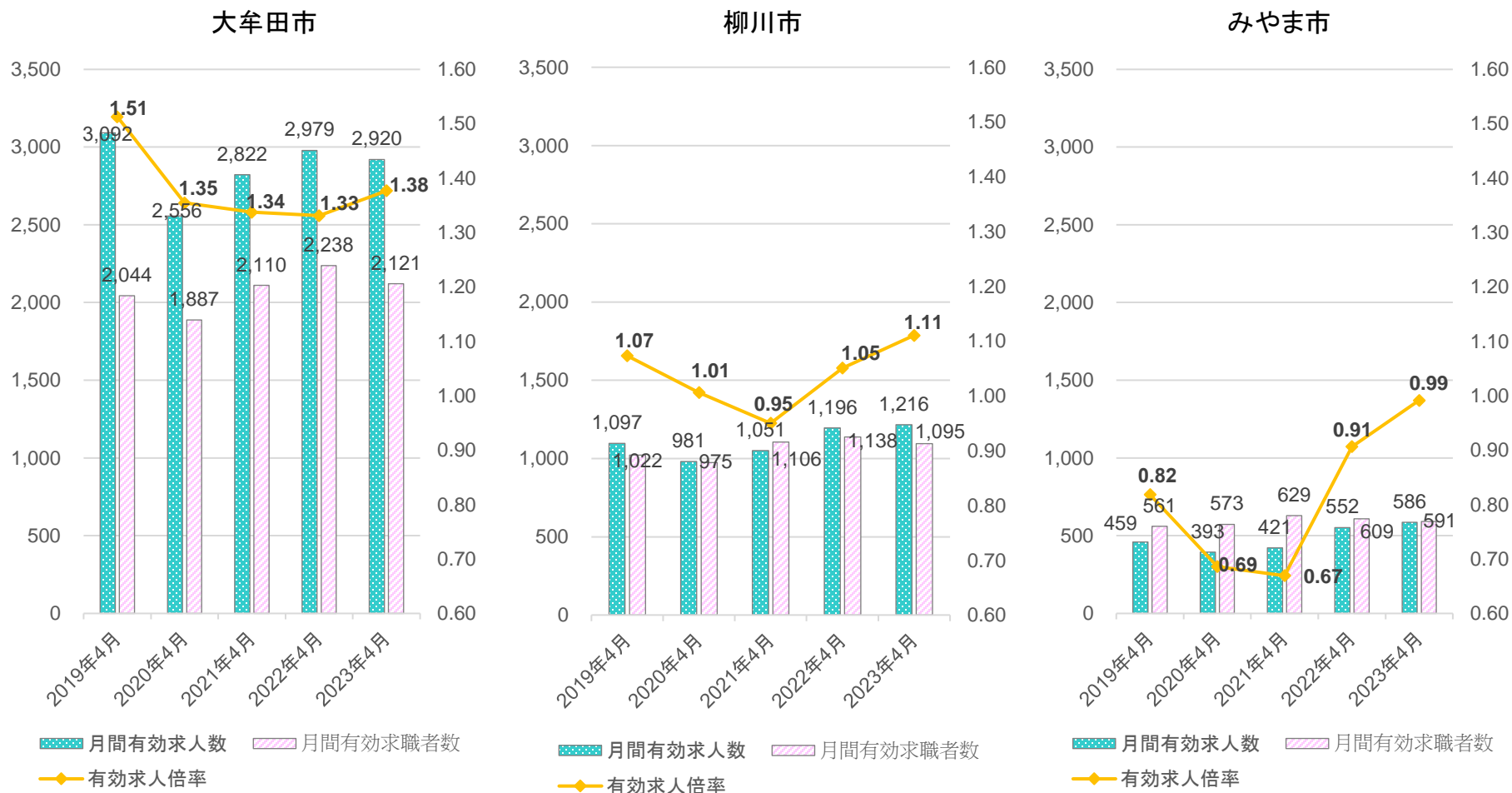
2023年4月



(ハローワーク大牟田「雇用失業情勢」に基づき作成)

## ■ハローワーク大牟田管内(大牟田・柳川・みやま)の自治体別有効求人倍率の推移

- 2023年4月時点で比べると、ハローワーク大牟田管内の自治体の中で、大牟田市の月間有効求人数は柳川市の2.4倍、みやま市の5.0倍となっている。
- 2023年4月時点の有効求人倍率は、大牟田市が1.38、柳川市が1.11、みやま市が0.99となっており、大牟田市の人手不足感が顕著となっている。



(ハローワーク大牟田「雇用失業情勢」に基づき作成)

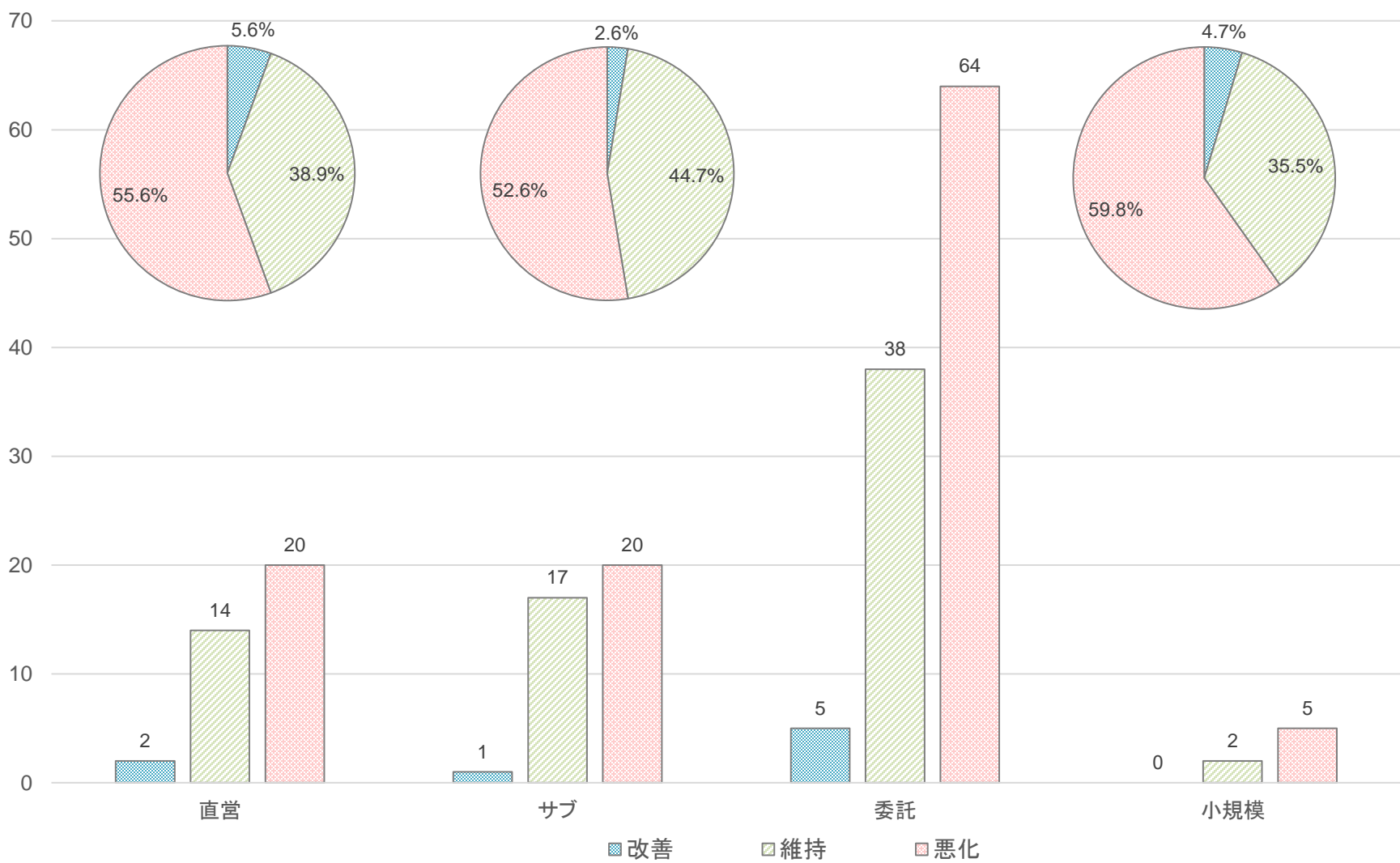


## 【4】人の可能性

---

# ■介護予防ケアマネジメント実施者別の対象者の認定状況の変化(2015-2019年):三川包括

- 三川地区地域包括支援センターにおいて介護予防ケアマネジメントの対象者を抽出し、2015年の認定状況(要支援)から4年後(2019年)の認定状況をもとに、プラン作成者別に「改善」「維持」「悪化」に分類(資格喪失者を除く)
- 「改善」したのは、全体では4.3%に留まっている。

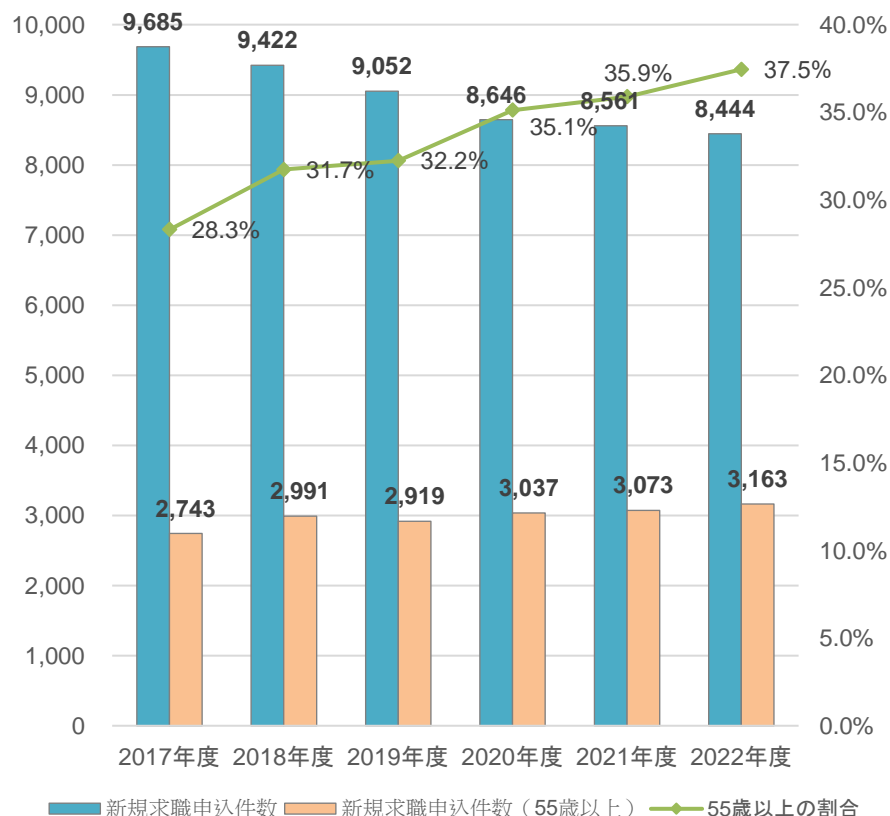


(大牟田市提供資料に基づき作成)

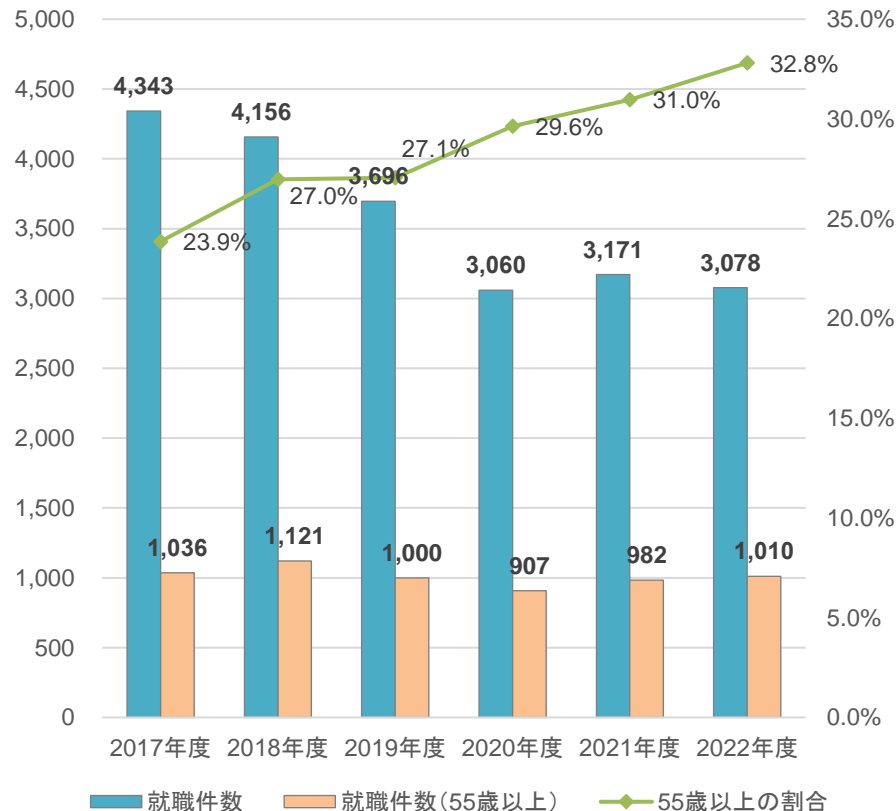
# ■ハローワーク大牟田管内(大牟田・柳川・みやま)の新規求職申込件数と就職件数における55歳以上の割合

- 新規求職申込件数は6年間(2017-2022年度)で1,241件減少。一方で、55歳以上の新規求職申込件数は420件増加。  
新規求職申込件数における55歳以上の割合は9.2%ポイント増加。
- 就職件数も6年間(2017-2022年度)で1,265件減少。その中で、55歳以上の就職件数は1,000件前後を維持。  
就職件数における55歳以上の割合は8.9%ポイント増加。

●新規求職申込件数(全数における55歳以上とその割合)



●就職件数(全数における55歳以上とその割合)

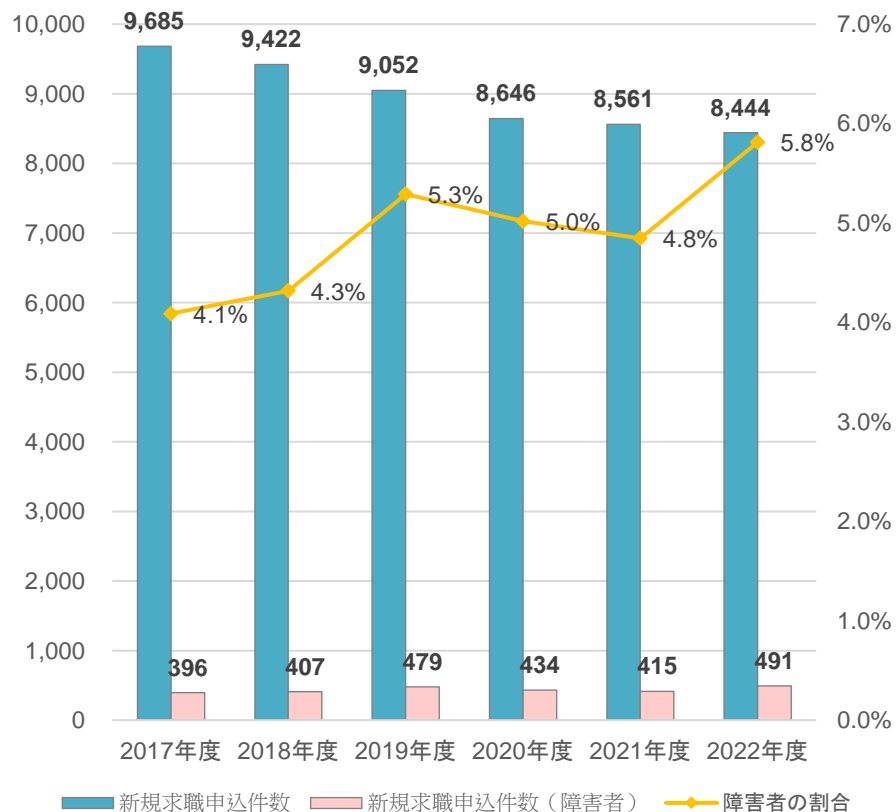


(ハローワーク大牟田「業務概況」に基づき作成)

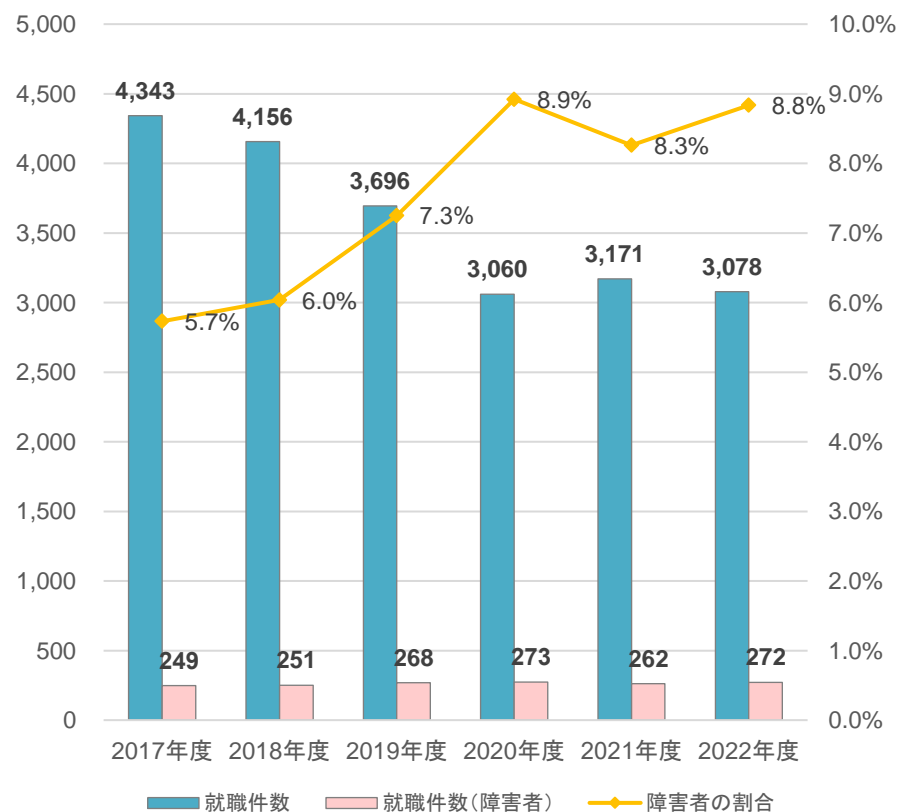
## ■ハローワーク大牟田管内(大牟田・柳川・みやま)の新規求職申込件数と就職件数における障害者の割合

- 新規求職申込件数は6年間(2017-2022年度)で**1,241件減少**。一方で、障害者の新規求職申込件数は**95件増加**。新規求職申込件数における障害者の割合は**1.7%ポイント増加**。
- 就職件数も6年間(2017-2022年度)で**1,265件減少**。一方で、障害者の就職件数は**23件増加**。就職件数における障害者の割合は**3.1%ポイント増加**。

●新規求職申込件数(全数おける障害者数と割合)



●就職件数(全数おける障害者数と割合)

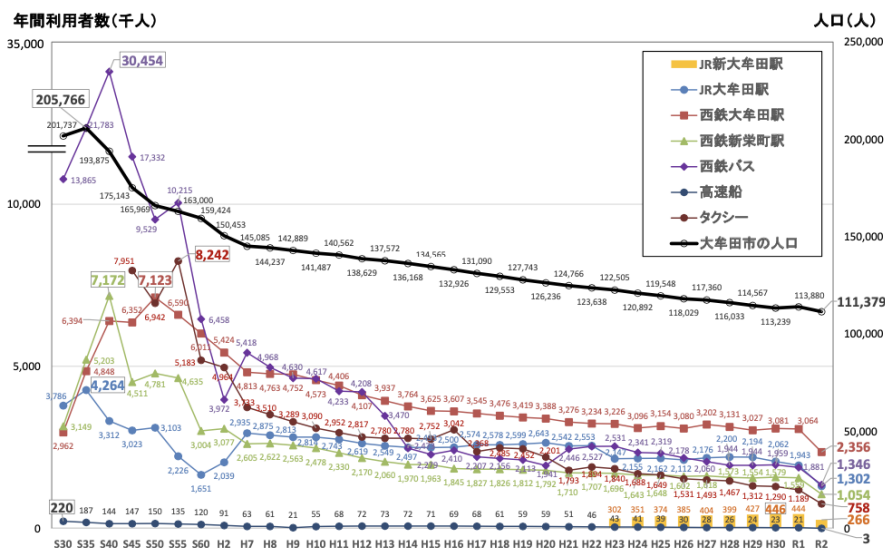


(ハローワーク大牟田「業務概況」をもとに作成)

# ■地域公共交通の状況

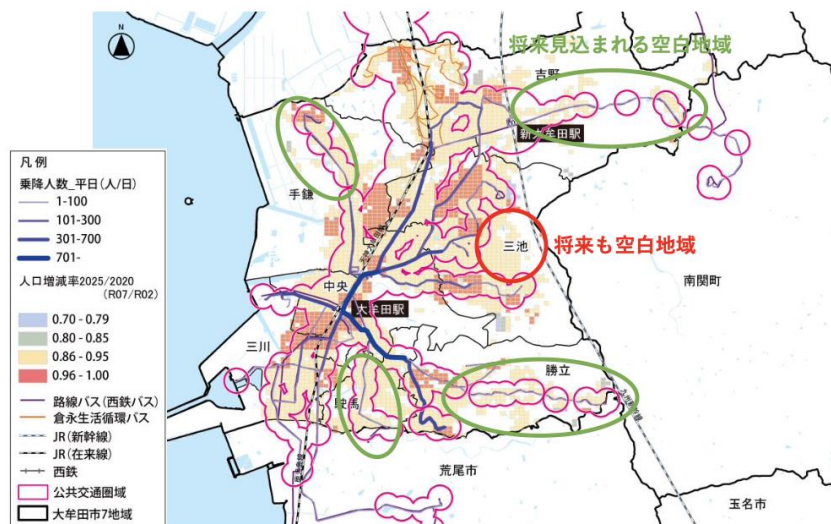
- モータリゼーションや人口減少の影響により、公共交通(鉄道、路線バス、高速船、タクシー)の利用者数は、昭和40年ごろをピークに減少。
- 鉄道と路線バスの人口カバー率(鉄道駅は800m、バス停は300m)は約8割。公共交通空白地域が存在し、今後広がる見通し。

## ●公共交通利用者数



■鉄道、路線バス、高速船、タクシーの利用者数、大牟田市の人口の推移  
出典：大牟田市統計年鑑（年度集計）

## ●人口カバー率



■公共交通空白地域の見込みと将来人口増減率（人口増減率：R7/R2）

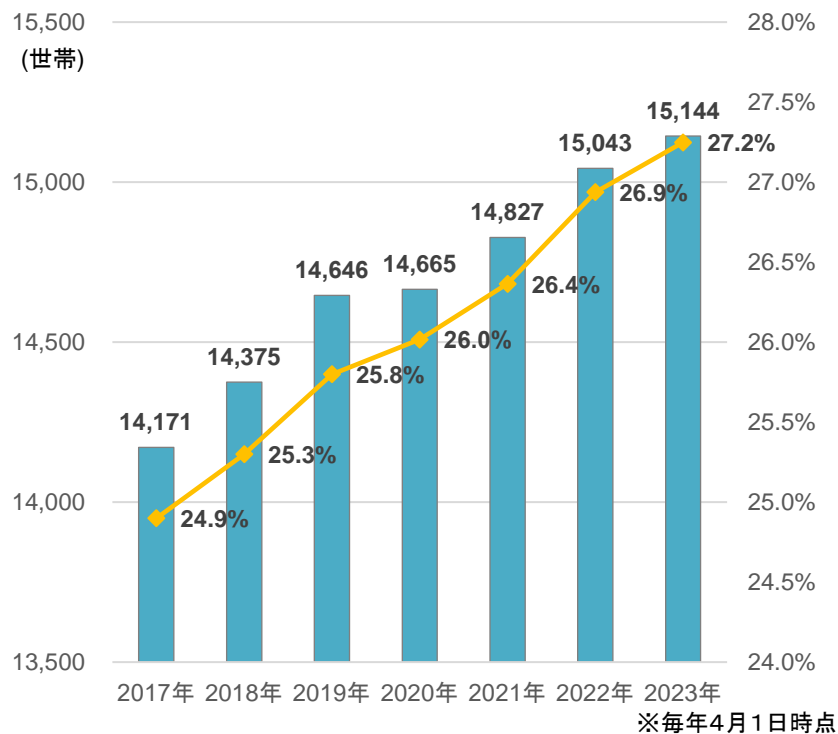
出典：国勢調査・西鉄バス提供資料より作成  
※乗降人数は令和1年11月度平均を使用

(大牟田市地域公共交通計画より引用し、加筆)

## ■高齢者の状況・移動や外出をめぐる状況

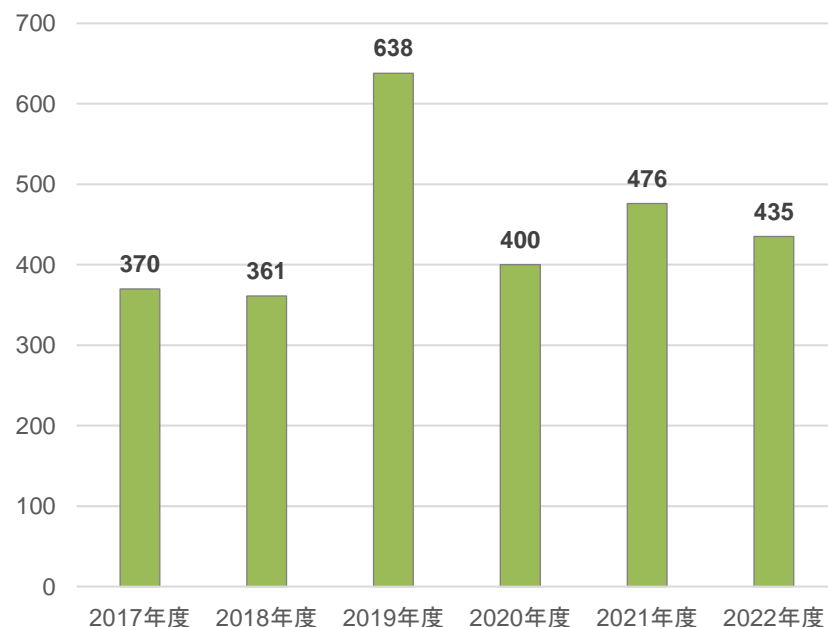
- 高齢者単身世帯が増加し、全世帯数の約3割(27.2%)となっている。
- 毎年400人前後が運転免許証を返納している。

### ●高齢単身世帯の状況 (大牟田市における単身世帯数と全世帯における割合)



(「大牟田市の高齢者統計資料」に基づき作成)

### ●大牟田市運転免許証自主返納事業(対象:70歳以上)の申請者数



※市の事業に対する申請者のため、実際に運転免許証を返納した数とは一致しない

(大牟田市提供データに基づき作成)

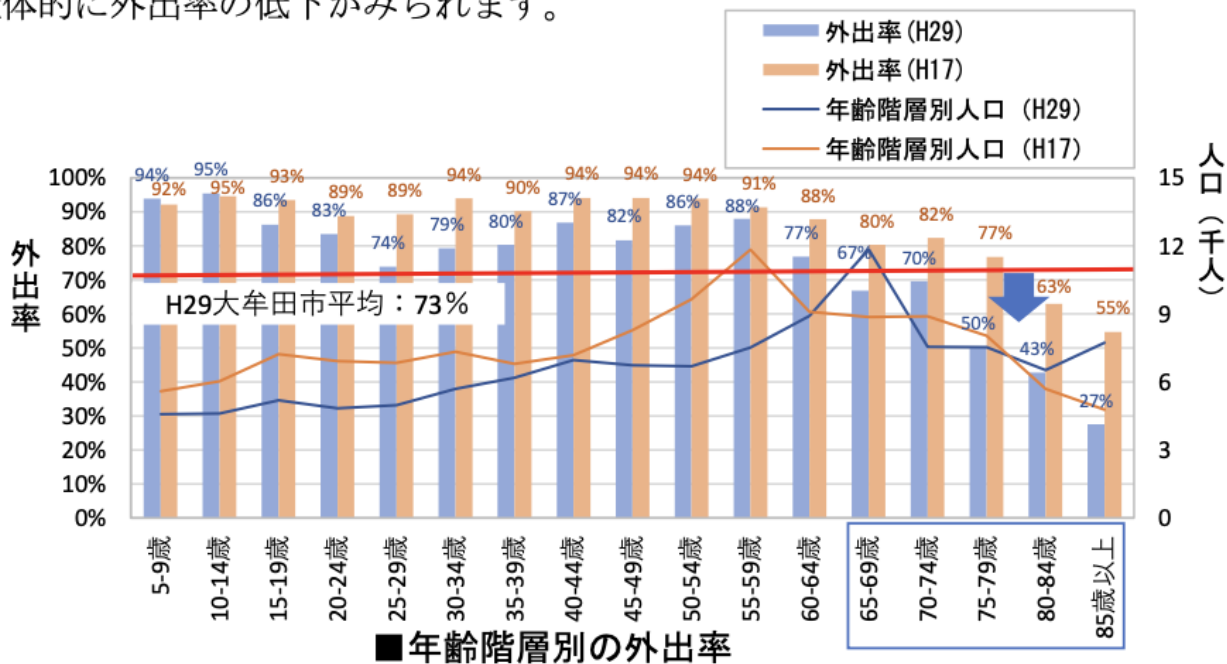
# ■ 外出率

大牟田市「大牟田市地域公共交通計画(令和5年3月)」より引用

## (3) 高齢者の外出率

- 高齢者層ほど外出率は低い

大牟田市内の居住者の年齢階層別の外出率は高齢者層ほど低い状況です。一方、25～29歳の年齢層でも低くなる傾向がみられます。これらの傾向は概ね10年前と同様であり、全体的に外出率の低下がみられます。



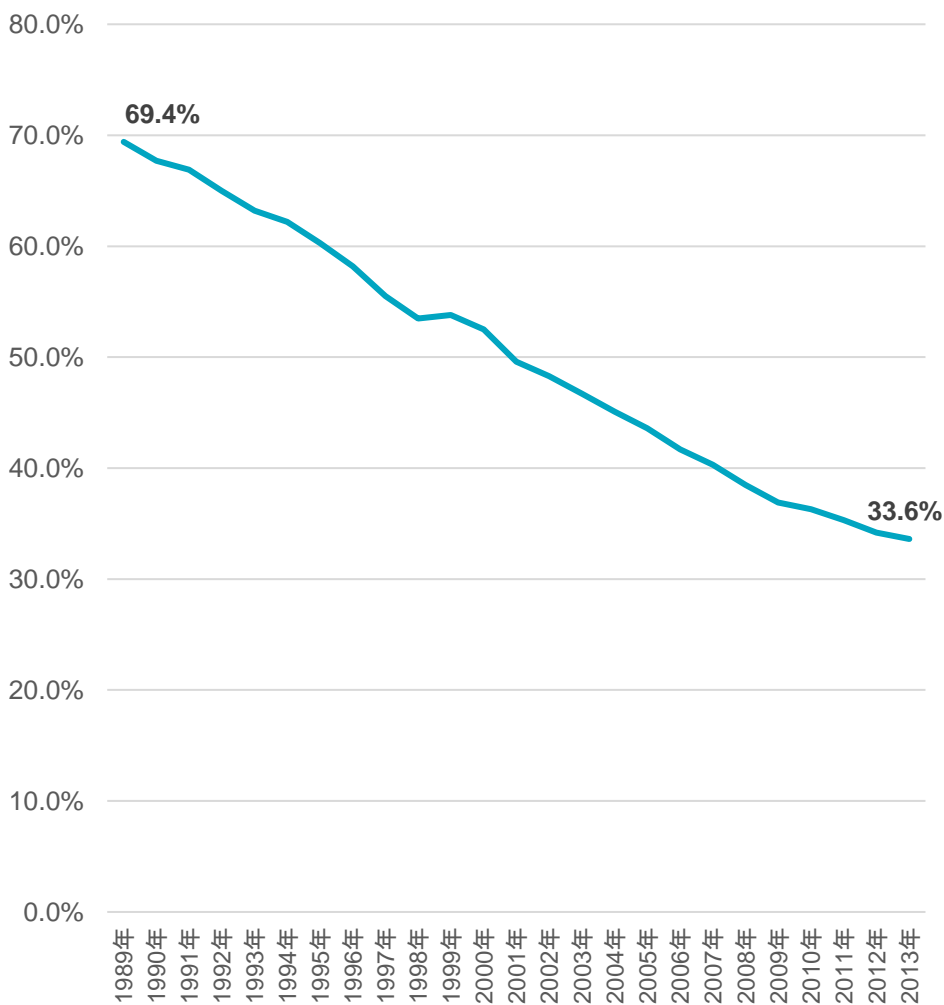
参考：大牟田市全体での外出率 H17：87%、H29：73%

出典：平成17年・平成29年北部九州パーソントリップ調査

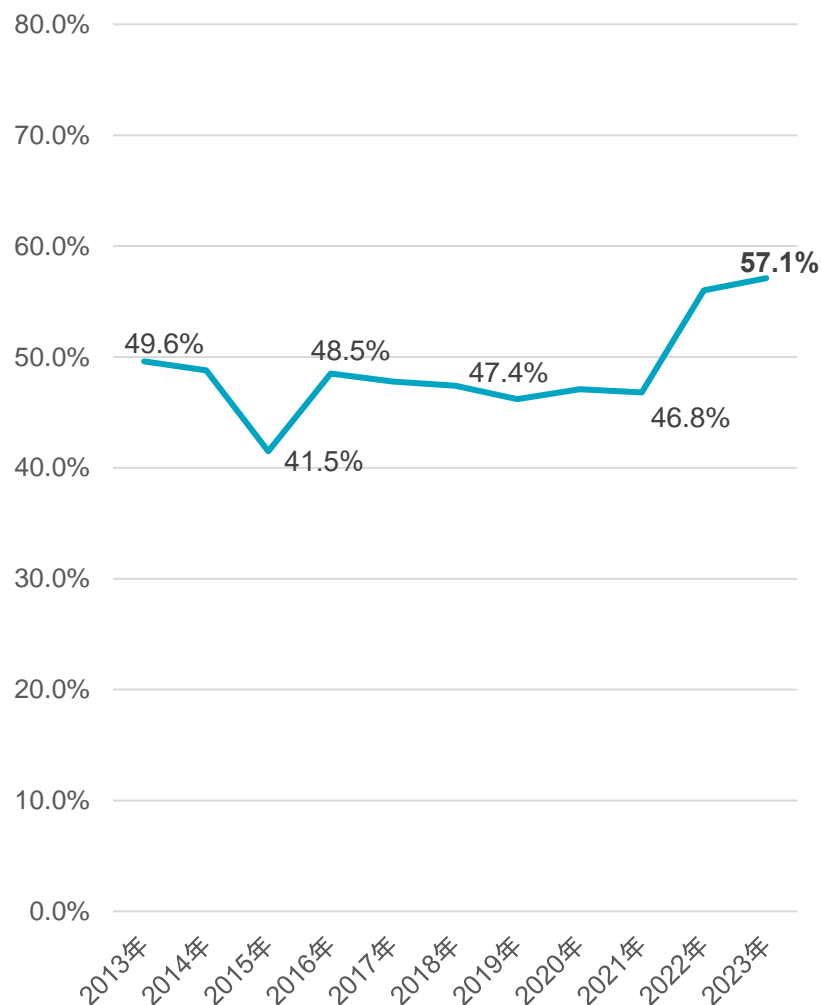
## ■地縁コミュニティ(町内公民館・まちづくり協議会)の加入率の推移

➤ 地縁コミュニティである町内公民館の加入率は下がり続けている。2013年から発足したまちづくり協議会の加入率は5割前後で推移している。

●町内公民館の加入率の推移(1989-2013年)



●まちづくり協議会の加入率の推移(2013-2023年)



(大牟田市「町内公民館の組織率推移表」のデータに基づき作成:各年4月1日の数値)

(大牟田市提供データに基づき作成:各年4月1日の数値)



# ■不登校をめぐる状況

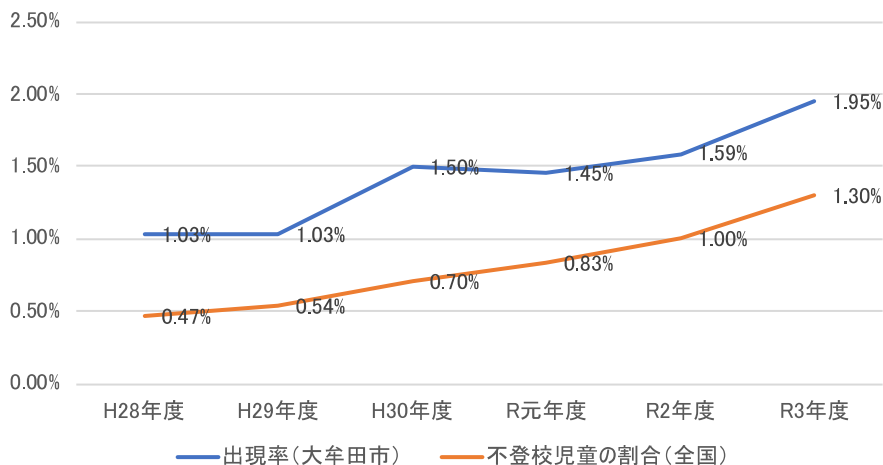
➤ 大牟田市における不登校児童出現率(割合)は、全国より高くなっている。

出現率…全生徒数のうち不登校生徒数の割合

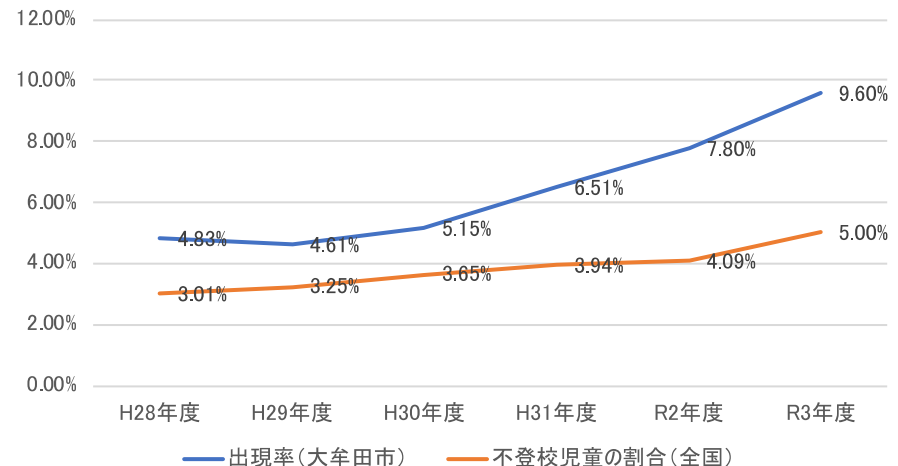
小学校	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
不登校件数	55	56	81	77	84	99
出現率(大牟田市)	1.03%	1.03%	1.50%	1.45%	1.59%	1.95%
不登校児童の割合(全国)	0.47%	0.54%	0.70%	0.83%	1.00%	1.30%
学校復帰件数	14	26	31	14	23	45
学校復帰率	25.5%	46.4%	38.3%	18.2%	27.4%	45.5%

中学校	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
不登校件数	126	116	125	158	187	230
出現率(大牟田市)	4.83%	4.61%	5.15%	6.51%	7.80%	9.60%
不登校児童の割合(全国)	3.01%	3.25%	3.65%	3.94%	4.09%	5.00%
学校復帰件数	34	41	43	22	48	80
学校復帰率	27.0%	35.3%	34.4%	13.9%	25.7%	34.8%

大牟田市不登校等の状況(小学校)



大牟田市不登校等の状況(中学校)



(大牟田市のデータは大牟田市教育委員会・大牟田市「大牟田の教育」より引用、全国のデータは文部科学省「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」より引用し、集計)